

公 営 企 業 会 計

千 監 査 第 3 4 号
令和 4 年 8 月 5 日

千歳市長 山 口 幸太郎 様

千歳市監査委員 澤 田 徹

千歳市監査委員 松 倉 美 加

令和 3 年度千歳市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度千歳市水道事業会計、千歳市下水道事業会計及び千歳市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の概要	97
第 2	審査の結果	97
1	水道事業会計	101
(1)	事業の実績	101
(2)	予算と決算の状況	102
(3)	経営成績	105
(4)	財政状態	111
(5)	総括	115
	資料	117
	業務実績表	118
	収益的収入の状況	120
	水道料金収入状況	121
	水道事業比較損益計算書	122
	水道事業比較貸借対照表	124
	水道事業経営分析表	126
	令和 2 年度道内水道事業経営状況比較表	128
2	下水道事業会計	135
(1)	事業の実績	135
(2)	予算と決算の状況	136
(3)	経営成績	138
(4)	財政状態	143
(5)	総括	147
	資料	149
	業務実績表	150
	下水道使用料収入状況	151
	下水道事業比較損益計算書	152
	下水道事業比較貸借対照表	154
	下水道事業経営分析表	156
	令和 2 年度道内下水道事業経営状況比較表	158
3	病院事業会計	165
(1)	事業の実績	165
(2)	予算と決算の状況	166
(3)	経営成績	168

(4) 財政状態	175
(5) 総括	179
資料	181
業務実績表（本院）	182
収益的収入の状況	183
収益的医業（過年度分）収入状況	183
病院事業比較損益計算書	184
病院事業比較貸借対照表	186
病院事業経営分析表	188
入院患者及び外来患者の診療科別推移（本院）	190
令和2年度道内公立病院経営状況比較表	192
経営分析比率の説明	197

第1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

(2) 審査の対象

令和3年度千歳市水道事業会計決算

令和3年度千歳市下水道事業会計決算

令和3年度千歳市病院事業会計決算

(3) 審査の着眼点及び実施内容

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算報告書及び財務諸表等が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状態を的確に把握し、かつ、適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿、伝票及び証拠書類との照合等の手続により、千歳市監査基準に準拠して実施した。また、これに併せ、事業の内容を分析し、推移の把握に努めた。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているので、その検証は除外した。

(4) 審査の実施場所及び日程

場所：監査事務局

日程：令和4年6月22日から8月5日まで

(5) 審査を実施した委員

監査委員 澤 田 徹

監査委員 松 倉 美 加

第2 審査の結果

前項の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類については、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であると認められた。また、各事業の経営成績及び財政状態については、適正に表示し、計数も正確で財務運営も妥当であると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 水道事業会計

(1) 事業の実績

ア 上水道

令和3年度の事業実績は、年度末給水人口が96,796人で前年度に比べ39人（0.0%）の減少、給水戸数が44,193戸で前年度に比べ375戸（0.9%）の増加、普及率が99.9%で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が12,033,227m³で前年度に比べ16,231m³（0.1%）の減少、年間有収水量が11,574,260m³で前年度に比べ49,739m³（0.4%）の減少、有収率が96.2%で前年度に比べ0.3ポイントの低下となっている。

上水道の1日当たりの水源（水利権等）は、水利権で内別川36,806m³、千歳川3,974m³、その他水源で石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水（蘭越浄水場）2,000m³の合計58,680m³で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、配水能力54,400m³に対し、施設利用率が60.6%で前年度に比べ0.1ポイントの低下、最大稼働率が69.5%で前年度に比べ0.7ポイントの上昇となっている。

年度末の職員数は21人で、前年度に比べ2人の減少となっている。

事業実績比較（上水道）

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	96,903	96,942	39	0.0
給水人口 B	人	96,796	96,835	39	0.0
普及率 B/A×100	%	99.9	99.9	0.0	-
給水戸数	戸	44,193	43,818	375	0.9
水源（水利権等）	m ³ /日	58,680	58,680	0	0.0
配水能力 C	m ³ /日	54,400	54,400	0	0.0
年間総配水量 D	m ³	12,033,227	12,049,458	16,231	0.1
年間有収水量 E	m ³	11,574,260	11,623,999	49,739	0.4
有収率 E/D×100	%	96.2	96.5	0.3	-
1日最大配水量 F	m ³	37,783	37,402	381	1.0
1人1日最大配水量 F/B×1000	ℓ	390	386	4	1.0
1日平均配水量 D/日数=G	m ³ /日	32,968	33,012	44	0.1
1人1日平均配水量 G/B×1000	ℓ	341	341	0	0.0
負荷率 G/F×100	%	87.3	88.3	1.0	-
施設利用率 G/C×100 （対水利権等）	%	60.6 (56.2)	60.7 (56.3)	0.1 (0.1)	- (-)
最大稼働率 F/C×100 （対水利権等）	%	69.5 (64.4)	68.8 (63.7)	0.7 (0.7)	- (-)
職員数	人	21	23	2	8.7
損益勘定職員	人	13	15	2	13.3
資本勘定職員	人	8	8	0	0.0

イ 簡易水道

令和3年度の事業実績は、年度末給水人口が145人で前年度に比べ12人（7.6%）の減少、給水戸数が144戸で前年度に比べ3戸（2.0%）の減少、普及率が100.0%で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が62,720m³で前年度に比べ5,391m³（9.4%）の増加、年間有収水量が58,263m³で前年度に比べ5,123m³（9.6%）の増加、有収率が92.9%で前年度に比べ0.2ポイントの上昇となっている。

簡易水道の1日当たりの水源（水利権等）は、水利権でシリセツナイ川450m³、その他水源で地下水（支笏湖畔地区）850m³の合計1,300m³で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、施設利用率が13.2%で前年度に比べ1.1ポイントの上昇、最大稼働率が32.4%で前年度に比べ11.9ポイントの上昇となっている。

事業実績比較（簡易水道）

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	145	157	12	7.6
給水人口 B	人	145	157	12	7.6
普及率 B/A×100	%	100.0	100.0	0.0	-
給水戸数	戸	144	147	3	2.0
水源（水利権等）	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
配水能力 C	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
年間総配水量 D	m ³	62,720	57,329	5,391	9.4
年間有収水量 E	m ³	58,263	53,140	5,123	9.6
有収率 E/D×100	%	92.9	92.7	0.2	-
1日最大配水量 F	m ³	421	267	154	57.7
1人1日最大配水量 F/B×1000	ℓ	2,903	1,701	1,202	70.7
1日平均配水量 D/日数=G	m ³ /日	172	157	15	9.6
1人1日平均配水量 G/B×1000	ℓ	1,185	1,000	185	18.5
負荷率 G/F×100	%	40.9	58.8	17.9	-
施設利用率 G/C×100	%	13.2	12.1	1.1	-
最大稼働率 F/C×100	%	32.4	20.5	11.9	-

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は2,398,130千円で、これに対する収入決算額は2,345,303千円（執行率97.8%）で52,827千円の減少となっている。

収益的支出の予算額は2,344,311千円で、これに対する支出決算額は2,227,456千円（執行率95.0%）で116,855千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の98,576千円である。

収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収益的収入	2,398,130	2,345,303	52,827	(うち仮受消費税及び地方消費税 186,486)
営業収益	2,179,552	2,131,746	47,806	(" 185,916)
営業外収益	218,558	213,557	5,001	(" 569)
特別利益	20	0	20	(" 0)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	備 考
収益的支出	2,344,311	2,227,456	116,855	(うち仮払消費税及び地方消費税 105,131)
営業費用	2,168,540	2,069,964	98,576	(" 104,607)
営業外費用	173,761	156,958	16,803	(" 524)
特別損失	1,010	534	476	
予備費	1,000	0	1,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は446,629千円で、これに対する収入決算額は359,253千円（執行率80.4%）で87,376千円の減少となっている。

これは主に、企業債が79,100千円減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は1,080,296千円で、これに対する支出決算額は1,055,316千円（執行率97.7%）で24,980千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の21,645千円である。

建設改良事業では、増補改良事業として延長2,769mの配水管改良工事等を、施設建設事業として蘭越浄水場電気計装設備更新工事等を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高7,107,226千円に当年度借入額260,700千円を加算し、当年度償還額496,661千円を差し引いた6,871,265千円となっている。

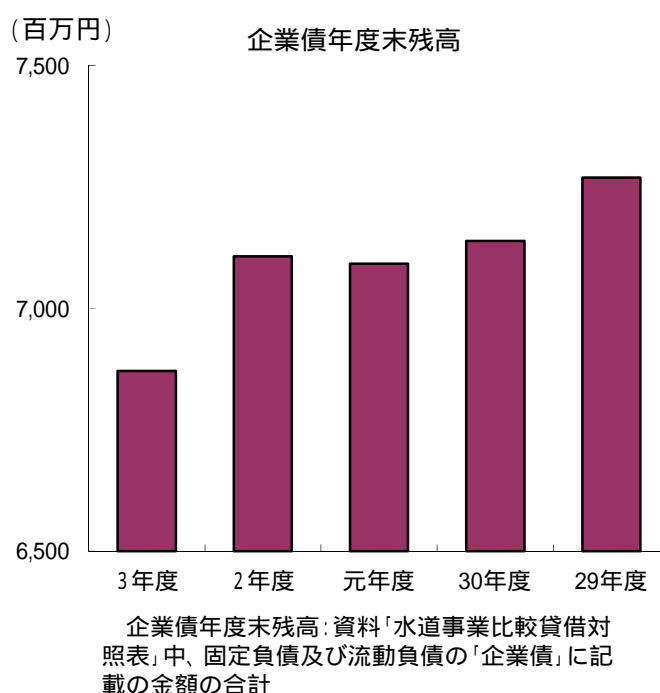
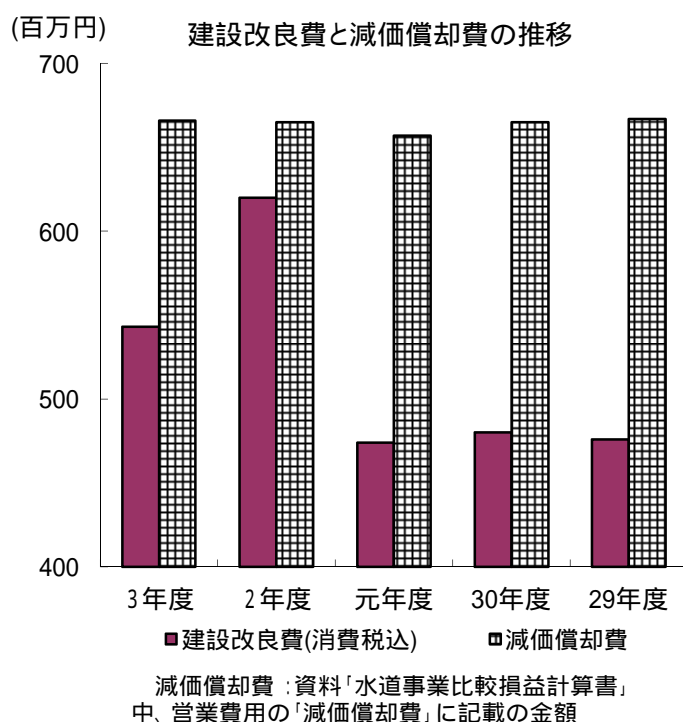
また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額696,064千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,292千円、減債積立金9,700千円及び過年度分損益勘定留保資金651,072千円で補填されている。

資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	446,629	359,253	87,376	
企 業 債	339,800	260,700	79,100	
補 助 金	81,801	75,442	6,359	
工 事 負 担 金	14,418	13,665	753	
施 設 補 償 金	5,539	4,385	1,154	
他 会 計 負 担 金	5,061	5,061	0	
固 定 資 産 売 却 代 金	10	0	10	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,080,296	1,055,316	24,980	(うち仮払消費税及び地方消費税 44,279)
建 設 改 良 費	564,777	543,132	21,645	(" 44,125)
資 産 購 入 費	18,858	15,524	3,334	(" 155)
企 業 債 償 還 金	496,661	496,661	0	



ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は600,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は90,525千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は74,955千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額2,345,303千円から仮受消費税及び地方消費税186,486千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外収益（雑収益）7千円を加えた2,158,825千円で、これに対する事業費用は支出決算額2,227,456千円から仮払消費税及び地方消費税105,131千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額43,366千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用（雑支出）3,975千円を加えた2,082,935千円で、差し引き75,890千円の純利益が生じた。

なお、減債積立金9,700千円を当年度の資本的収支の不足額に補填している。

この結果、当年度の利益剰余金は284,585千円に増加している。

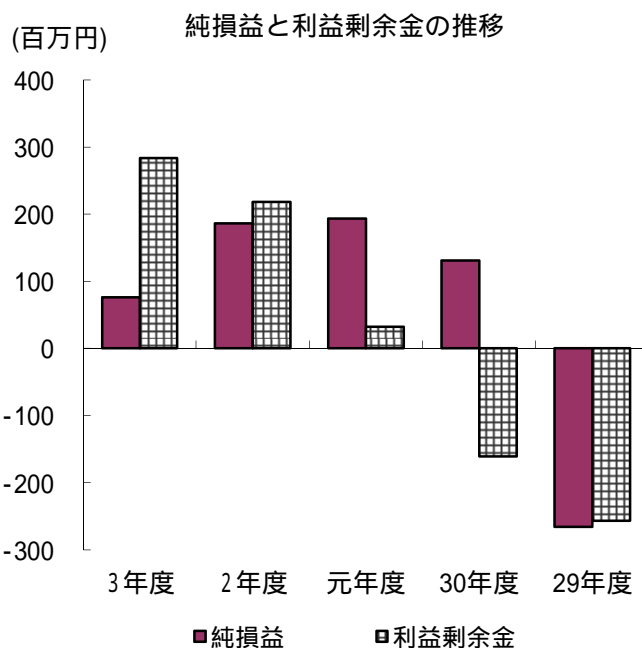
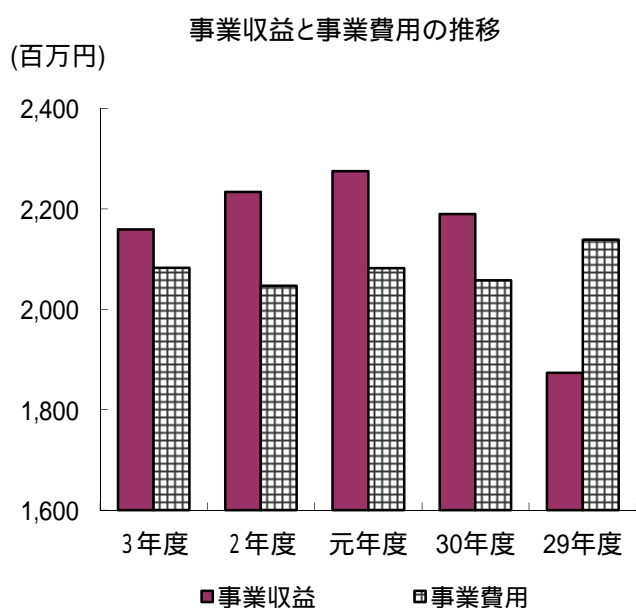
経営成績の推移

(単位:千円・%)

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	利 剰 余 金
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比		
令和3年度	2,158,825	98.6	3.3	2,082,935	101.2	1.7	75,890	284,585
令和2年度	2,233,645	102.0	1.8	2,047,410	99.5	1.7	186,235	218,395
令和元年度	2,274,837	103.9	3.9	2,082,174	101.2	1.2	192,663	32,160

指数は平成30年度を100として計算

利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金の合計



ア 収益について

事業収益は2,158,825千円で前年度に比べ74,820千円（3.3%）減少しているが、これは主に、営業外収益で他会計補助金が96,343千円（82.7%）減少したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で給水収益1,760,544千円（構成比81.6%）、他会計負担金40,038千円（同1.9%）、その他営業収益145,247千円（同6.7%）、営業外収益で受取利息及び配当金505千円（同0.0%）、他会計補助金20,207千円（同0.9%）、長期前受金戻入180,324千円（同8.4%）、雑収益11,959千円（同0.6%）、特別利益0千円（同0.0%）となっている。

事業収益内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増 減 率	
営業収益	給 水 収 益	1,760,544	81.6	1,766,332	79.1	5,788	0.3
	他 会 計 負 担 金	40,038	1.9	8,731	0.4	31,307	358.6
	そ の 他 営 業 収 益	145,247	6.7	137,801	6.2	7,446	5.4
	計 a	1,945,830	90.1	1,912,864	85.6	32,965	1.7
営業外収益	受取利息及び配当金	505	0.0	265	0.0	240	90.6
	他 会 計 補 助 金	20,207	0.9	116,550	5.2	96,343	82.7
	長 期 前 受 金 戻 入	180,324	8.4	187,457	8.4	7,134	3.8
	雑 収 益	11,959	0.6	16,506	0.7	4,547	27.5
	計 b	212,995	9.9	320,778	14.4	107,783	33.6
特 別 利 益 c	0	0.0	2	0.0	2	82.2	
合 計 a+b+c	2,158,825	100.0	2,233,645	100.0	74,820	3.3	

イ 費用について

事業費用は2,082,935千円で前年度に比べ35,525千円（1.7%）増加しているが、これは主に、営業費用で総係費が43,991千円（53.9%）増加したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で原水及び浄水費769,372千円（構成比36.9%）、配水及び給水費200,090千円（同9.6%）、給水設備費25,376千円（同1.2%）、簡易水道費17,278千円（同0.8%）、業務費132,886千円（同6.4%）、総係費125,627千円（同6.0%）、減価償却費666,415千円（同32.0%）、資産減耗費28,313千円（同1.4%）、営業外費用で支払利息106,477千円（同5.1%）、雑支出10,566千円（同0.5%）、特別損失で534千円（同0.0%）となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	769,372	36.9	760,038	37.1	9,334	1.2
	配水及び給水費	200,090	9.6	198,486	9.7	1,604	0.8
	給水設備費	25,376	1.2	30,213	1.5	4,836	16.0
	簡易水道費	17,278	0.8	12,638	0.6	4,640	36.7
	業務費	132,886	6.4	128,568	6.3	4,318	3.4
	総係費	125,627	6.0	81,636	4.0	43,991	53.9
	減価償却費	666,415	32.0	665,423	32.5	991	0.1
	資産減耗費	28,313	1.4	34,431	1.7	6,118	17.8
	計 a	1,965,357	94.4	1,911,435	93.4	53,923	2.8
営業外費用	支払利息	106,477	5.1	116,189	5.7	9,711	8.4
	雑支出	10,566	0.5	19,650	1.0	9,084	46.2
	計 b	117,043	5.6	135,839	6.6	18,796	13.8
特別損失 c	534	0.0	137	0.0	397	290.6	
合計 a+b+c	2,082,935	100.0	2,047,410	100.0	35,525	1.7	

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費32.0%、受水費28.6%、その他物件費13.8%、修繕費7.7%、人件費7.7%、支払利息5.1%、動力費2.4%、資産減耗費1.4%、薬品費0.8%、その他費用0.5%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
人 件 費	160,363	7.7	124,144	6.1	36,220	29.2	
物件費	修 繕 費	161,040	7.7	149,128	7.3	11,912	8.0
	動 力 費	49,648	2.4	46,718	2.3	2,930	6.3
	薬 品 費	16,777	0.8	16,157	0.8	620	3.8
	受 水 費	595,089	28.6	595,090	29.1	1	0.0
	その他物件費	287,713	13.8	280,344	13.7	7,369	2.6
減価償却費	666,415	32.0	665,423	32.5	991	0.1	
資産減耗費	28,313	1.4	34,431	1.7	6,118	17.8	
支払利息	106,477	5.1	116,189	5.7	9,711	8.4	
その他費用	10,566	0.5	19,650	1.0	9,084	46.2	
合計	2,082,400	100.0	2,047,273	100.0	35,127	1.7	

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は7.7%で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

また、営業収益に対する人件費の割合は8.2%で前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

これは前年度に比べ人件費が36,220千円増加したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	7.7	6.1	1.6
営業収益に対する人件費の割合	8.2	6.5	1.7

職員1人当たりの給水収益等をみると、前年度に比べ給水収益が20,545千円、営業収益が25,519千円、給水人口が1,150人、有収水量が135,296m³それぞれ増加している。

これは、いずれも損益勘定職員が減少したことによるものである。

職員1人当たりの給水収益等(損益勘定職員)

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
給 水 収 益	千円	146,712	126,167	20,545	16.3
営 業 収 益	千円	162,152	136,633	25,519	18.7
給 水 人 口	人	8,078	6,928	1,150	16.6
有 収 水 量	m ³	969,377	834,081	135,296	16.2

損益勘定職員数から管理者を除く。

ウ 原価計算について

有収水量1m³当たりの原価等は、次表のとおりである。

上水道では、給水原価161円96銭、供給単価151円24銭となっている。

また、簡易水道では、給水原価471円21銭、供給単価172円29銭となっている。

有収水量1m³当たり原価

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率	
上 水 道	給 水 原 価	161.96 (149.08)	158.01 (148.15)	3.95 (0.93)	2.5 (0.6)
	供 給 単 価	151.24	151.16	0.08	0.1
簡 易 水 道	給 水 原 価	471.21 (453.30)	434.72 (422.78)	36.49 (30.52)	8.4 (7.2)
	供 給 単 価	172.29	173.91	1.62	0.9

給水原価の下段()は経常費用から給水収益以外で賄うべき費用を除き算出した数値

給水原価及び供給単価の内容は、次表のとおりである。

給水原価についてみると、前年度に比べ上水道では、支払利息が80銭減少したものの、人件費が2円74銭、修繕費が1円11銭それぞれ増加したことなどにより、合計では3円95銭高くなっている。また、簡易水道では、減価償却費が18円89銭、その他経費が11円10銭、修繕費が9円32銭それぞれ減少したものの、人件費が79円51銭増加したことにより、合計では36円49銭高くなっている。

供給単価は、前年度に比べ上水道で8銭高くなったが、簡易水道で1円62銭安くなっている。

給水原価（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		
	単 価	構成比	単 価	構成比	差 引	増 減 率	
上 水 道	人 件 費	13.09	8.1	10.35	6.6	2.74	26.5
	支 払 利 息	9.16	5.7	9.96	6.3	0.80	8.0
	減 価 償 却 費	41.42	25.6	40.96	25.9	0.46	1.1
	動 力 費	4.21	2.6	3.94	2.5	0.27	6.9
	薬 品 費	1.42	0.9	1.36	0.9	0.06	4.4
	受 水 費	51.41	31.7	51.19	32.4	0.22	0.4
	修 繕 費	13.74	8.5	12.63	8.0	1.11	8.8
	そ の 他 経 費	27.51	17.0	27.62	17.5	0.11	0.4
計	161.96	100.0	158.01	100.0	3.95	2.5	
簡 易 水 道	人 件 費	152.08	32.3	72.57	16.7	79.51	109.6
	支 払 利 息	7.20	1.5	8.83	2.0	1.63	18.5
	減 価 償 却 費	167.46	35.5	186.35	42.9	18.89	10.1
	動 力 費	16.56	3.5	17.06	3.9	0.50	2.9
	薬 品 費	5.58	1.2	7.15	1.6	1.57	22.0
	修 繕 費	34.51	7.3	43.83	10.1	9.32	21.3
	そ の 他 経 費	87.83	18.6	98.93	22.8	11.10	11.2
計	471.21	100.0	434.72	100.0	36.49	8.4	

長期前受金戻入見合いの経費を除き算出

供給単価（有収水量 1 m³ 当たり）

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)	
上 水 道	給 水 収 益 a	千円	1,750,506	1,757,090	6,584	0.4
	有 収 水 量 b	m ³	11,574,260	11,623,999	49,739	0.4
	単 価 a/b	円	151.24	151.16	0.08	0.1
簡 易 水 道	給 水 収 益 c	千円	10,038	9,241	797	8.6
	有 収 水 量 d	m ³	58,263	53,140	5,123	9.6
	単 価 c/d	円	172.29	173.91	1.62	0.9

エ 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ5.4ポイント低下の103.7%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度に比べ2.4ポイント低下の92.6%となっている。

また、償却資産に係る減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.2ポイント上昇の53.5%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度に比べ1.0ポイント上昇の20.4%、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度に比べ0.1ポイント上昇の0.4%となっている。

経営指標の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
経常収支比率	103.7	109.1	109.3	106.4	87.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率	92.6	95.0	93.8	91.6	76.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	53.5	52.3	51.3	50.1	48.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率	20.4	19.4	16.7	13.9	11.4	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率	0.4	0.3	0.3	0.5	0.6	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は17,284,049千円で、固定資産15,487,972千円（構成比89.6%）、流動資産1,796,076千円（同10.4%）となっており、前年度に比べ228,926千円（1.3%）減少している。

これは、流動資産において未収金が83,181千円（28.9%）増加したものの、固定資産において有形固定資産が173,992千円（1.1%）、流動資産において現金預金が130,026千円（8.6%）それぞれ減少したことなどによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固 定 資 産	15,487,972	89.6	15,661,964	89.4	173,992	1.1
有形固定資産	15,486,370	89.6	15,660,363	89.4	173,992	1.1
無形固定資産	838	0.0	838	0.0	0	0.0
投資その他の資産	764	0.0	764	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,796,076	10.4	1,851,010	10.6	54,934	3.0
現金預金	1,386,511	8.0	1,516,536	8.7	130,026	8.6
未 収 金	371,230	2.1	288,049	1.6	83,181	28.9
貯 蔵 品	38,136	0.2	46,225	0.3	8,089	17.5
その他流動資産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	17,284,049	100.0	17,512,974	100.0	228,926	1.3

未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は17,284,049千円で、負債10,987,886千円（構成比63.6%）、資本6,296,163千円（同36.4%）となっており、前年度に比べ228,926千円（1.3%）減少している。

これは主に、流動負債において未払金が37,558千円（25.7%）、資本金において資本金が14,761千円（0.3%）、剰余金において利益剰余金が66,190千円（30.3%）それぞれ増加したものの、固定負債において企業債が244,429千円（3.7%）、引当金が15,420千円（3.1%）、繰延収益において長期前受金が88,441千円（2.5%）それぞれ減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	6,849,753	39.6	7,109,602	40.6	259,849	3.7
企 業 債	6,366,136	36.8	6,610,565	37.7	244,429	3.7
引 当 金	483,617	2.8	499,037	2.8	15,420	3.1
流 動 負 債	741,933	4.3	703,521	4.0	38,413	5.5
企 業 債	505,129	2.9	496,661	2.8	8,468	1.7
未 払 金	183,972	1.1	146,414	0.8	37,558	25.7
前 受 金	23,457	0.1	28,418	0.2	4,961	17.5
預 り 金	16,327	0.1	18,812	0.1	2,485	13.2
引 当 金	12,849	0.1	13,015	0.1	167	1.3
その他流動負債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	3,396,199	19.6	3,484,640	19.9	88,441	2.5
長期前受金	3,396,199	19.6	3,484,640	19.9	88,441	2.5
負 債 合 計	10,987,886	63.6	11,297,763	64.5	309,877	2.7
資 本 金	5,452,627	31.5	5,437,866	31.1	14,761	0.3
資 本 金	5,452,627	31.5	5,437,866	31.1	14,761	0.3
剰 余 金	843,536	4.9	777,346	4.4	66,190	8.5
資 本 剰 余 金	558,951	3.2	558,951	3.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	284,585	1.6	218,395	1.2	66,190	30.3
資 本 合 計	6,296,163	36.4	6,215,212	35.5	80,951	1.3
負 債 資 本 合 計	17,284,049	100.0	17,512,974	100.0	228,926	1.3

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ0.7ポイント上昇して56.1%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ0.4ポイント上昇して93.6%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ21.0ポイント低下して242.1%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
自己資本構成比率	56.1	55.4	55.2	55.2	54.9	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	93.6	93.2	93.9	94.8	95.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	242.1	263.1	236.1	238.9	240.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

エ 給水収益の収入状況

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める水道料金の収入率は、当年度分が上水道で前年度に比べ0.1ポイント上昇の91.1%、簡易水道で3.9ポイント低下の89.6%、合計で0.1ポイント上昇の91.1%となっている。

過年度分は上水道で前年度に比べ1.5ポイント低下の93.5%、簡易水道で4.7ポイント上昇の100.0%、合計で1.5ポイント低下の93.5%となっている。

全体では91.3%で前年度と同率となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

（単位：千円・％）

区分	年度	調定額	収入額	過年度損益修正損	不納欠損額	未収額	収入率	
当年度分	上水道	3	1,925,376	1,753,305	-	0	172,071	91.1
		2	1,932,620	1,758,485	-	0	174,135	91.0
	簡易水道	3	11,042	9,894	-	0	1,148	89.6
		2	10,165	9,502	-	0	663	93.5
	計	3	1,936,418	1,763,199	-	0	173,219	91.1
		2	1,942,785	1,767,987	-	0	174,797	91.0
過年度分	上水道	3	181,694	169,812	534	1,283	10,064	93.5
		2	181,642	172,583	132	1,367	7,559	95.0
	簡易水道	3	713	713	0	0	0	100.0
		2	1,079	1,029	0	0	51	95.3
	計	3	182,407	170,526	534	1,283	10,064	93.5
		2	182,721	173,612	132	1,367	7,610	95.0
合計	3	2,118,825	1,933,725	534	1,283	183,283	91.3	
	2	2,125,506	1,941,599	132	1,367	182,407	91.3	

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が598,161千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が497,287千円減少している。

財務活動では、企業債の償還による支出額が企業債による収入額等を上回り、資金が230,900千円減少している。

この結果、令和3年度においては130,026千円の資金が減少し、資金期末残高は1,386,511千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は当年度純損失)	75,890	186,235	110,345
減価償却費	666,415	665,423	991
固定資産除却費	28,313	28,171	142
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,420	5,740	9,680
賞与引当金の増減額(は減少)	102	396	294
法定福利費引当金の増減額(は減少)	12	72	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	751	244	995
長期前受金戻入額	180,324	187,457	7,134
受取利息及び受取配当金	505	265	240
支払利息	106,477	116,189	9,711
未収金の増減額(は増加)	7,129	8,602	15,731
破産更生債権等の増減額(は増加)	141	259	400
未払金の増減額(は減少)	30,498	6,495	36,993
たな卸資産の増減額(は増加)	8,089	7,200	15,289
前受金の増減額(は減少)	4,961	1,504	6,465
預り金の増減額(は減少)	2,485	74,297	71,812
小計	704,134	724,187	20,053
利息及び配当金の受取額	505	265	240
利息の支払額	106,477	116,189	9,711
業務活動によるキャッシュ・フロー	598,161	608,263	10,102
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	507,317	565,420	58,103
国庫補助金等による収入	10,030	24,008	13,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,287	541,412	44,125
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	260,700	495,300	234,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	496,661	480,490	16,171
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入(出資)	5,061	4,969	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,900	19,779	250,679
資金増加額(は資金減少額)	130,026	86,630	216,656
資金期首残高	1,516,536	1,429,906	86,630
資金期末残高	1,386,511	1,516,536	130,026

(5) 総括

ア 決算概要

令和3年度の水道事業会計は、事業収益が他会計補助金等の減少により2,158,825千円と前年度に比べ74,820千円(3.3%)の減少、事業費用が総係費等の増加により2,082,935千円と前年度に比べ35,525千円(1.7%)の増加となり、当年度純利益75,890千円を計上している。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の利益剰余金218,395千円から減債積立金9,700千円の当年度処分額を差し引き、当年度純利益75,890千円を合わせた284,585千円となり、当年度未処分利益剰余金98,385千円は、減債積立金に75,800千円を積み立て、残額22,585千円を翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 事業実績

収益の指標となる年間総配水量及び年間有収水量は、前年度に比べ上水道ではいずれも微減となっているのに対し、簡易水道では総配水量で9.4%、有収水量で9.6%といずれも増加している。

なお、収益の柱である水道料金の収入率は91.3%、有収率は上水道で96.2%、簡易水道で92.9%といずれも高い数値を維持していることを評価する。引き続き向上に努められたい。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、増補改良事業として延長2,769mの配水管改良工事等を、施設建設事業として蘭越浄水場電気計装設備更新工事等を行っており、総額は543,132千円となっている。

エ まとめ

事業運営においては、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、有収水量において、簡易水道(支笏湖地区)で9.6%増加しているものの全体では0.4%減少し、上水道の用途別有収水量においては、家庭用、工場用等が減少しているが、宿泊施設等の営業用が増加しており、全体として新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に達していない状況の中、これまでの経費節減など経営効率化の取組による成果により純利益を計上し、安定的経営が堅持されていることを評価する。

令和3年度においては、災害対策として防災拠点、医療機関、指定避難所等への配水管を耐震化する重要給水施設配水管整備事業を進めたほか、検針業務の効率化を図るため、支笏湖地区におけるスマートメーターの試行導入を行ったところであるが、近年の節水意識の定着などにより水需要の大幅な伸びが期待できない状況の中、老朽化した配水管等の計画的な更新などが求められており、今後も引き続き安全で良質な水道水を安定的に供給するため、令和3年度に検証・見直しを行った「千歳市水道ビジョン」や、令和4年度からの経営の基本方針を示した「千歳市水道事業経営計画」に掲げた取組を着実に推進し、一層の経営基盤の強化を図られることを望むものである。

資

料

業 務 実

(上 水 道)

区分	年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年度 前年 対比 率 (%)
計画給水人口		人	94,800	94,800	94,800	94,800	94,800	100.0
給水区域内人口	A	人	96,903	96,942	97,050	96,414	95,970	100.0
給水人口	B	人	96,796	96,835	96,943	96,307	95,863	100.0
給水戸数		戸	44,193	43,818	43,569	42,713	41,871	100.9
普及率	$B/A \times 100$	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	-
年間総配水量	C	m ³	12,033,227	12,049,458	12,035,104	11,691,374	11,702,230	99.9
1日最大配水量	D	m ³	37,783	37,402	38,262	36,675	37,702	101.0
1日平均配水量	C/日数	m ³ /日	32,968	33,012	32,883	32,031	32,061	99.9
1人1日 最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	390	386	395	381	393	101.0
1人1日 平均配水量	$(C/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	341	341	339	333	334	100.0
1人1日 平均有収水量	$(E/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	328	329	327	324	326	99.7
年間有収水量	E	m ³	11,574,260	11,623,999	11,618,943	11,381,524	11,410,438	99.6
有収率	$E/C \times 100$	%	96.2	96.5	96.5	97.3	97.5	-

績 表

(簡易水道)

区分	年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年前年度 対比率 (%)
計画給水人口		人	240	240	240	240	240	100.0
給水区域内人口	A	人	145	157	148	146	144	92.4
給水人口	B	人	145	157	148	146	144	92.4
給水戸数		戸	144	147	154	155	128	98.0
普及率	$B/A \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
年間総配水量	C	m ³	62,720	57,329	75,705	71,933	98,572	109.4
1日最大配水量	D	m ³	421	267	358	325	411	157.7
1日平均配水量	C/日数	m ³ /日	172	157	207	197	270	109.6
1人1日最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	2,903	1,701	2,419	2,226	2,854	170.7
1人1日平均配水量	$(C/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	1,185	1,000	1,398	1,350	1,875	118.5
1人1日平均有収水量	$(E/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	1,101	927	1,332	1,263	1,410	118.8
年間有収水量	E	m ³	58,263	53,140	72,146	67,326	74,131	109.6
有収率	$E/C \times 100$	%	92.9	92.7	95.3	93.6	75.2	-

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収 入 率	過 年 度 損 益 修 正 損	不 納 欠 損 額	未 収 額
当 年 度	営 業 収 益	2,131,746	1,848,027	86.7	-	0	283,719
	水 道 料 金	1,925,376	1,753,305	91.1	-	0	172,071
	簡 易 水 道 料 金	11,042	9,894	89.6	-	0	1,148
	他 会 計 負 担 金	40,038	40,038	100.0	-	-	0
	そ の 他 営 業 収 益	155,290	44,790	28.8	-	-	110,500
	営 業 外 収 益	213,557	207,571	97.2	-	-	5,986
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	505	505	100.0	-	-	0
	他 会 計 補 助 金	20,207	20,207	100.0	-	-	0
	長 期 前 受 金 戻 入	180,324	180,324	100.0	-	-	0
	雑 収 益	12,522	6,536	52.2	-	-	5,986
	特 別 利 益	0	0	100.0	-	-	0
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	100.0	-	-	0
	計	2,345,304	2,055,599	87.7	-	0	289,704
過 年 度	営 業 収 益	290,222	278,340	95.9	534	1,283	10,064
	水 道 料 金	181,694	169,812	93.5	534	1,283	10,064
	簡 易 水 道 料 金	713	713	100.0	0	0	0
	そ の 他 営 業 収 益	107,815	107,815	100.0	0	0	0
	営 業 外 収 益	2,817	2,558	90.8	0	0	258
	雑 収 益	2,817	2,558	90.8	0	0	258
計	293,039	280,899	95.9	534	1,283	10,322	
合 計		2,638,342	2,336,498	88.6	534	1,283	300,027

消費税及び地方消費税込み

水道料金収入状況

(単位:千円・%)

年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
区分						
当 年 度	調定額	1,936,418	1,942,785	1,929,438	1,849,551	1,611,891
	収入額	1,763,199	1,767,987	1,753,861	1,678,492	1,466,656
	収入率	91.1	91.0	90.9	90.8	91.0
	不納欠損額	0	0	1	0	0
	未収額	173,219	174,797	175,577	171,059	145,235
過 年 度	調定額	182,407	182,721	178,139	153,521	156,913
	収入額	170,526	173,612	168,835	144,442	145,219
	収入率	93.5	95.0	94.8	94.1	92.5
	過年度損益修正損	534	132	835	236	367
	不納欠損額	1,283	1,367	1,324	1,763	3,041
合 計	調定額	2,118,825	2,125,506	2,107,577	2,003,072	1,768,804
	収入額	1,933,725	1,941,599	1,922,696	1,822,934	1,611,875
	収入率	91.3	91.3	91.2	91.0	91.1
	過年度損益修正損	534	132	835	236	367
	不納欠損額	1,283	1,367	1,325	1,763	3,041
	未収額	183,283	182,407	182,721	178,139	153,521

水道料金と簡易水道料金の合計
消費税及び地方消費税込み

水道事業比較

科目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年度対 前年度比率
1 営業収益	1,945,830	1,912,864	1,949,786	1,869,727	1,657,772	101.7
(1) 給水収益	1,760,544	1,766,332	1,773,349	1,712,829	1,492,680	99.7
(2) 他会計負担金	40,038	8,731	30,698	14,819	15,727	458.6
(3) その他営業収益	145,247	137,801	145,739	142,079	149,365	105.4
2 営業費用	1,965,357	1,911,435	1,936,775	1,906,731	1,984,635	102.8
(1) 原水及び浄水費	769,372	760,038	768,510	767,231	819,685	101.2
(2) 配水及び給水費	200,090	198,486	225,722	220,220	222,127	100.8
(3) 給水設備費	25,376	30,213	16,693	16,760	15,351	84.0
(4) 簡易水道費	17,278	12,638	14,556	10,301	16,278	136.7
(5) 業務費	132,886	128,568	128,106	128,922	133,753	103.4
(6) 総係費	125,627	81,636	105,614	79,798	89,726	153.9
(7) 減価償却費	666,415	665,423	656,861	664,710	667,407	100.1
(8) 資産減耗費	28,313	34,431	20,712	18,788	20,307	82.2
営業利益	-	1,430	13,010	-	-	-
営業損失	19,528	-	-	37,003	326,863	-

消費税及び地方消費税抜き

損益計算書

(単位:千円・%)

科目	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年度対前年度比率
3 営業外収益		212,995	320,778	325,050	319,842	215,427	66.4
(1) 受取利息及び配当金		505	265	69	110	170	190.6
(2) 他会計補助金		20,207	116,550	114,754	112,290	17,110	17.3
(3) 長期前受金戻入		180,324	187,457	190,231	187,798	188,026	96.2
(4) 雑収益		11,959	16,506	19,996	19,644	10,121	72.5
4 営業外費用		117,043	135,839	144,563	151,454	153,700	86.2
(1) 支払利息		106,477	116,189	126,755	136,951	145,941	91.6
(2) 雑支出		10,566	19,650	17,808	14,504	7,759	53.8
経常利益		76,424	186,369	193,497	131,385	-	41.0
経常損失		-	-	-	-	265,136	
5 特別利益		0	2	1	261	0	17.8
(1) 過年度損益修正益		0	2	1	261	0	17.8
6 特別損失		534	137	835	236	367	390.6
(1) 過年度損益修正損		534	137	835	236	367	390.6
当年度純利益		75,890	186,235	192,663	131,409	-	40.7
当年度純損失		-	-	-	-	265,503	

経常収益	2,158,824	2,233,642	2,274,836	2,189,570	1,873,199	96.7
経常費用	2,082,400	2,047,273	2,081,339	2,058,185	2,138,335	101.7
総収益	2,158,825	2,233,645	2,274,837	2,189,831	1,873,200	96.7
総費用	2,082,935	2,047,410	2,082,174	2,058,421	2,138,702	101.7

水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年度対 前年度比率
1 固定資産	15,487,972	15,661,964	15,770,995	15,984,778	16,197,773	98.9
(1) 有形固定資産	15,486,370	15,660,363	15,769,393	15,983,176	16,196,171	98.9
土地	540,753	540,753	540,753	540,753	540,753	100.0
建物	898,413	933,487	973,347	1,015,756	1,049,671	96.2
構築物	12,247,815	12,363,544	12,521,647	12,654,547	12,771,968	99.1
機械及び装置	1,588,659	1,625,886	1,537,229	1,570,322	1,637,329	97.7
車両及び運搬具	398	398	398	398	398	100.0
工具器具及び備品	19,840	22,961	26,561	21,303	21,947	86.4
簡易水道施設	140,727	151,318	157,410	168,303	166,173	93.0
建設仮勘定	49,765	22,017	12,049	11,795	7,933	226.0
(減価償却累計額)	(17,163,687)	(16,562,934)	(16,015,786)	(15,507,496)	(14,922,281)	(103.6)
(2) 無形固定資産	838	838	838	838	838	100.0
電話加入権	838	838	838	838	838	100.0
(3) 投資その他の資産	764	764	764	764	764	100.0
出資金	764	764	764	764	764	100.0
破産更生債権等	2,917	3,058	2,799	2,826	2,922	95.4
貸倒引当金	2,917	3,058	2,799	2,826	2,922	95.4
2 流動資産	1,796,076	1,851,010	1,765,767	1,504,609	1,452,482	97.0
(1) 現金預金	1,386,511	1,516,536	1,429,906	1,177,098	1,165,058	91.4
(2) 未収金	372,552	289,981	298,582	293,915	269,186	128.5
貸倒引当金	1,322	1,932	1,946	3,927	5,138	68.4
(3) 貯蔵品	38,136	46,225	39,025	37,323	23,176	82.5
(4) その他流動資産	200	200	200	200	200	100.0
資産合計	17,284,049	17,512,974	17,536,762	17,489,386	17,650,255	98.7

消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年度対 前年度比率
1 固定負債		6,849,753	7,109,602	7,116,703	7,206,846	7,359,010	96.3
(1) 企業債		6,366,136	6,610,565	6,611,926	6,696,516	6,844,532	96.3
建設改良費等の財源に充 てるための企業債		6,366,136	6,610,565	6,611,926	6,696,516	6,844,532	96.3
(2) 引当金		483,617	499,037	504,777	510,330	514,478	96.9
退職給付引当金		191,019	206,439	212,179	217,732	221,880	92.5
修繕引当金		292,598	292,598	292,598	292,598	292,598	100.0
2 流動負債		741,933	703,521	747,962	629,762	602,874	105.5
(1) 企業債		505,129	496,661	480,490	442,616	424,786	101.7
建設改良費等の財源に充 てるための企業債		505,129	496,661	480,490	442,616	424,786	101.7
(2) 未払金		183,972	146,414	133,864	130,795	137,039	125.7
(3) 前受金		23,457	28,418	26,914	26,892	17,066	82.5
(4) 預り金		16,327	18,812	93,109	16,303	11,667	86.8
(5) 引当金		12,849	13,015	13,385	12,956	12,117	98.7
賞与引当金		10,752	10,900	11,211	10,844	10,164	98.6
法定福利費引当金		2,096	2,115	2,175	2,111	1,952	99.1
(6) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		3,396,199	3,484,640	3,648,089	3,825,293	3,999,362	97.5
(1) 長期前受金		3,396,199	3,484,640	3,648,089	3,825,293	3,999,362	97.5
受贈財産評価額		452,869	461,788	477,291	492,997	508,899	98.1
工事負担金		1,755,890	1,845,616	1,939,295	2,032,329	2,123,242	95.1
補助金		1,187,440	1,177,236	1,231,503	1,299,968	1,367,221	100.9
(収益化累計額)		(4,722,326)	(4,561,721)	(4,471,436)	(4,402,979)	(4,252,011)	(103.5)
負債合計		10,987,886	11,297,763	11,512,754	11,661,901	11,961,246	97.3
4 資本金		5,452,627	5,437,866	5,432,897	5,429,037	5,387,420	100.3
(1) 資本金		5,452,627	5,437,866	5,432,897	5,429,037	5,387,420	100.3
固有資本金		23,153	23,153	23,153	23,153	23,153	100.0
繰入資本金		543,532	538,471	533,502	529,642	522,575	100.9
組入資本金		4,885,943	4,876,243	4,876,243	4,876,243	4,841,692	100.2
5 剰余金		843,536	777,346	591,111	398,448	301,589	108.5
(1) 資本剰余金		558,951	558,951	558,951	558,951	558,951	100.0
受贈財産評価額		218,071	218,071	218,071	218,071	218,071	100.0
工事負担金		48,593	48,593	48,593	48,593	48,593	100.0
分担金		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	100.0
補助金		257,287	257,287	257,287	257,287	257,287	100.0
(2) 利益剰余金(欠損金)		284,585	218,395	32,160	160,503	257,362	130.3
減債積立金		186,200	9,700	0	0	0	1,919.6
建設改良積立金		0	0	0	0	34,550	-
当年度未処分利益剰余金		98,385	208,695	32,160	-	-	47.1
当年度未処理欠損金		-	-	-	160,503	291,912	-
資本合計		6,296,163	6,215,212	6,024,008	5,827,485	5,689,009	101.3
負債資本合計		17,284,049	17,512,974	17,536,762	17,489,386	17,650,255	98.7

水道事業

項目		年度				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	89.6	89.4	89.9	91.4	91.8
	固定負債構成比率	39.6	40.6	40.6	41.2	41.7
	自己資本構成比率	56.1	55.4	55.2	55.2	54.9
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	93.6	93.2	93.9	94.8	95.0
	固定比率	159.8	161.5	163.1	165.6	167.2
	流動比率	242.1	263.1	236.1	238.9	240.9
	当座比率	236.9	256.5	230.8	233.0	237.0
	現金預金比率	186.9	215.6	191.2	186.9	193.3
回転率 (回)	自己資本回転率	0.20	0.20	0.20	0.19	0.17
	固定資産回転率	0.12	0.12	0.12	0.12	0.10
	減価償却率(%)	4.28	4.22	4.14	4.13	4.09
	流動資産回転率	1.07	1.06	1.19	1.26	1.07
	未収金回転率	5.87	6.50	6.58	6.64	6.26
収益率・その他 (%)	総資本利益率	0.44	1.06	1.10	0.75	1.49
	総収支比率	103.6	109.1	109.3	106.4	87.6
	経常収支比率	103.7	109.1	109.3	106.4	87.6
	営業収支比率	99.0	100.1	100.7	98.1	83.5
	利子負担率	1.5	1.6	1.8	1.9	2.0
	累積欠損金比率	-	-	-	8.6	17.6

消費税及び地方消費税抜き

各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

経営分析表

算	式	2年度全国 公営企業平均
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産 + 流動資産 + 繰延資産）}} \times 100$	88.8
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	22.5
	$\frac{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	73.3
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益） + 固定負債}} \times 100$	92.7
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}} \times 100$	121.2
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	263.2
	$\frac{\text{現金預金 + （未収金 - 貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	250.4
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	225.8
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}} \times 100$	0.12
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	0.10
	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	4.13
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	0.76
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	7.82
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	0.93
	$\frac{\text{総収益（経常収益 + 特別利益）}}{\text{総費用（経常費用 + 特別損失）}} \times 100$	109.8
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.3
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	100.1
	$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$	1.6
	$\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	2.7

2年度全国公営企業平均の数値は「令和2年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

令和 2 年度道内水道

項番	項目		市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市
	1	普及率	%		100.2	99.9	99.9	95.3	99.9	99.4
2	水利権	m ³ /日		860,600	166,455	99,267	180,732	71,500	85,454	46,547
3	配水能力	m ³ /日		835,200	163,194	64,760	156,010	53,500	69,460	87,711
4	導送配水管延長	km		6,136.23	1,370.27	623.56	2,297.07	603.87	1,166.28	1,422.96
5	浄水場設置数			5	13	3	4	3	6	3
6	配水量	m ³ /日		527,968	89,373	39,087	94,455	27,791	57,324	46,023
7	年間総配水量	千m ³		192,708	32,621	14,267	34,476	10,144	20,923	16,798
8	1日最大配水量	m ³		583,760	99,552	49,983	104,614	30,091	62,093	50,359
9	年間総有収水量	千m ³		180,293	27,459	11,141	30,228	7,924	17,935	15,109
10	職員数	人		657	129	71	97	45	85	82
11	損益勘定 所属職員数	人		577	115	62	74	38	64	70
12	資本勘定 所属職員数	人		80	14	9	23	7	21	12
13	職員平均給与月額	円		493,385	512,885	469,372	471,505	520,736	478,654	423,066
14	平均年齢	歳		44	48	46	42	49	45	46
15	有収率	%		93.6	84.2	78.1	87.7	78.1	85.7	89.9
16	負荷率	%		90.4	89.8	78.2	90.3	92.4	92.3	91.4
17	施設利用率	%		63.2	54.8	60.4	60.5	51.9	82.5	52.5
18	最大稼働率	%		69.9	61.0	77.2	67.1	56.2	89.4	57.4
19	職員 1人当たり	有収水量	m ³	312,467	238,771	179,693	408,489	208,524	280,227	215,841
20		営業収益	千円	68,198	36,500	38,528	64,147	42,727	63,392	56,975
21	有収水量 1m ³ 当たり	供給単価	円	207.54	139.18	192.67	155.04	196.57	206.38	241.23
22		給水原価	円	167.60	142.67	199.40	157.69	187.22	219.74	221.29
23		差引	円	39.94	3.49	6.73	2.65	9.35	13.36	19.94
24	経常利益(損失)	千円	9,243,895	227,793	245,295	449,321	285,808	677,108	683,485	
25	当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	千円	19,815,473	2,235,767	677,387	904,718	391,312	1,839,878	1,740,172	
26	累積欠損金比率	%	-	-	-	-	-	-	-	
27	不良債務比率	%	-	-	-	-	-	-	-	
28	経常収支比率	%	128.4	105.4	110.2	108.7	118.4	116.0	118.3	
29	企業償還額対 減価償却額比率	%	64.9	92.3	140.2	105.4	62.0	90.1	77.9	
30	料金収入 に対する率	%	20.7	35.2	65.0	61.8	34.0	49.6	36.6	
31	企業償還 元金償還 職員給与 対する率	%	11.6	23.5	19.7	11.2	11.8	13.2	10.5	

数値は「令和2年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m³、千歳川3,974m³、簡易水道がシリセツナイ川450m³の合計41,230m³である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m³を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m³、千歳川分3,550m³、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m³、地下水(蘭越浄水場)分2,000m³、簡易水道がシリセツナイ川分450m³、地下水(支笏湖畔地区)分850m³の合計55,700m³となっている。

事業経営状況比較表

北見市	夕張市	岩見沢市	網走市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	芦別市	項番
95.0	99.5	99.9	94.2	98.7	99.4	99.8	99.8	97.6	1
79,482	8,625	-	18,000	14,860	88,100	52,834	20,724	9,632	2
73,289	7,200	50,500	21,000	14,800	80,500	48,090	17,560	12,163	3
1,210.58	217.14	1,138.32	396.47	185.70	1,255.05	494.70	360.58	194.59	4
8	2	-	2	1	2	3	3	2	5
38,080	2,801	25,410	11,979	8,215	49,040	15,744	6,734	4,186	6
13,899	1,022	9,275	4,372	2,998	17,900	5,746	2,458	1,528	7
44,178	5,569	28,536	17,932	11,960	54,582	18,114	7,940	4,843	8
11,151	680	7,654	3,506	2,371	16,197	4,403	1,919	1,200	9
52	3	20	13	21	99	15	6	10	10
47	3	17	10	20	86	15	4	10	11
5	-	3	3	1	13	-	2	-	12
461,484	528,417	510,069	442,660	434,924	454,275	486,974	503,681	473,708	13
42	50	45	37	20	44	43	51	53	14
80.2	66.5	82.5	80.2	79.1	90.5	76.6	78.1	78.5	15
86.2	50.3	89.0	66.8	68.7	89.8	86.9	84.8	86.4	16
52.0	38.9	50.3	57.0	55.5	60.9	32.7	38.3	34.4	17
60.3	77.3	56.5	85.4	80.8	67.8	37.7	45.2	39.8	18
237,253	226,653	450,227	350,555	118,568	188,334	293,529	479,640	119,968	19
57,582	72,571	90,219	89,655	24,960	31,230	69,284	130,067	25,942	20
233.73	317.82	181.19	236.42	194.53	155.60	234.32	254.23	205.36	21
226.78	606.69	187.99	209.59	205.53	161.47	257.18	255.39	249.94	22
6.95	288.87	6.80	26.83	11.00	5.87	22.86	1.16	44.58	23
220,751	67,787	118,362	165,488	30,885	159,107	62,667	32,371	6,334	24
660,313	66,177	376,114	427,589	735,545	348,890	62,667	240,065	145,481	25
-	30.4	-	-	-	-	6.0	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
107.2	86.2	107.5	121.3	106.1	105.7	94.9	106.0	101.6	28
121.4	36.9	80.5	125.7	143.8	84.1	14.9	129.6	204.7	29
49.3	37.8	38.6	56.7	64.6	46.4	12.8	57.4	90.3	30
10.4	8.2	7.9	7.6	19.1	22.8	9.2	6.1	24.9	31

令和 2 年度道内水道

項番	項目		市	江別市	赤平市	紋別市	士別市	名寄市	三笠市	根室市
	1	普及率	%		99.8	97.7	93.6	82.6	90.8	99.9
2	水利権	m ³ /日		34,300	8,342	17,940	9,920	12,818	-	14,664
3	配水能力	m ³ /日		43,500	9,000	16,930	10,600	12,080	24,500	18,303
4	導送配水管延長	km		925.55	127.78	163.82	333.03	354.81	146.40	283.48
5	浄水場設置数			1	1	1	4	6	-	2
6	配水量	m ³ /日		30,159	3,843	12,177	6,281	7,777	3,332	9,080
7	年間総配水量	千m ³		11,008	1,403	4,445	2,293	2,839	1,216	3,314
8	1日最大配水量	m ³		35,635	4,643	14,238	7,787	9,163	3,966	10,506
9	年間総有収水量	千m ³		10,502	1,033	3,461	1,809	2,288	952	2,712
10	職員数	人		44	4	20	8	19	4	13
11	損益勘定 所属職員数	人		37	4	18	8	19	4	10
12	資本勘定 所属職員数	人		7	-	2	-	-	-	3
13	職員平均給与月額	円		495,980	449,000	493,172	500,010	494,385	469,521	464,826
14	平均年齢	歳		42	37	45	42	49	42	40
15	有収率	%		95.4	73.7	77.9	78.9	80.6	78.2	81.8
16	負荷率	%		84.6	82.8	85.5	80.7	84.9	84.0	86.4
17	施設利用率	%		69.3	42.7	71.9	59.3	64.4	13.6	49.6
18	最大稼働率	%		81.9	51.6	84.1	73.5	75.9	16.2	57.4
19	職員 1人当たり	有収水量	m ³	283,832	258,328	192,274	226,173	120,428	237,923	271,191
20		営業収益	千円	60,644	63,382	42,502	45,295	31,215	61,228	73,838
21	有収水量 1m ³ 当たり	供給単価	円	186.63	233.87	192.69	193.95	244.52	250.72	267.40
22		給水原価	円	184.88	246.50	192.76	252.41	254.75	265.63	265.02
23		差引	円	1.75	12.63	0.07	58.46	10.23	14.91	2.38
24	経常利益(損失)	千円		318,287	18,063	101,235	72,671	27,237	3,895	151,330
25	当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	千円		600,784	781,792	101,235	319,180	138,443	57,136	237,267
26	累積欠損金比率	%		-	-	-	88.1	-	-	-
27	不良債務比率	%		-	-	-	-	-	-	-
28	経常収支比率	%		115.3	106.1	114.8	87.5	104.2	101.4	119.4
29	企業償還額対 減価償却額比率	%		42.3	119.8	150.0	138.9	109.5	81.5	110.3
30	料金収入 に対する	企業償還 元金員費	%	16.5	44.5	58.9	73.4	54.3	48.1	54.4
31	比率	職給与費	%	12.6	13.3	25.2	16.8	19.7	10.4	9.5

数値は「令和2年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m³、千歳川3,974m³、簡易水道がシリセツナイ川450m³の合計41,230m³である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m³を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m³、千歳川分3,550m³、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m³、地下水(蘭越浄水場)分2,000m³、簡易水道がシリセツナイ川分450m³、地下水(支笏湖畔地区)分850m³の合計55,700m³となっている。

事業経営状況比較表

深川市	富良野市	登別市	恵庭市	伊達市	北広島市	石狩市	北斗市	千歳市	項番
97.3	73.1	98.7	99.3	88.9	99.0	99.6	96.7	99.9	1
-	6,500	30,480	11,126	6,923	-	3,787	21,838	40,780	2
13,399	9,000	14,880	25,770	13,800	26,800	24,322	20,102	55,700	3
367.69	152.75	289.69	521.43	269.14	436.20	716.56	281.55	721.62	4
1	2	3	-	2	-	4	4	1	5
5,510	5,280	12,259	18,710	9,684	16,028	16,179	15,030	33,169	6
2,011	1,927	4,475	6,829	3,535	5,850	5,905	5,486	12,107	7
6,234	6,124	13,532	20,358	11,764	18,701	18,786	16,543	37,669	8
1,635	1,482	3,770	6,239	3,050	5,097	5,138	4,801	11,677	9
9	6	36	20	18	16	23	7	25	10
9	6	32	15	18	12	13	7	16	11
-	-	4	5	-	4	10	-	9	12
560,802	417,733	494,567	478,120	508,212	481,433	505,323	520,274	500,206	13
53	36	53	44	49	38	46	47	42	14
81.3	76.9	84.3	91.4	86.3	87.1	87.0	87.5	96.5	15
88.4	86.2	90.6	91.9	82.3	85.7	86.1	90.9	88.1	16
41.1	58.7	82.4	72.6	70.2	59.8	66.5	74.8	59.5	17
46.5	68.0	90.9	79.0	85.2	69.8	77.2	82.3	67.6	18
181,623	247,035	117,826	415,937	169,461	424,751	395,242	685,794	729,821	19
52,101	55,236	30,228	96,399	31,055	99,096	116,284	102,398	119,497	20
283.68	207.08	251.21	218.47	168.10	216.89	280.72	147.95	151.26	21
326.38	229.47	208.01	211.77	160.63	214.63	328.11	104.19	159.27	22
42.70	22.39	43.20	6.70	7.47	2.26	47.39	43.76	8.01	23
28,291	25,637	189,736	169,166	65,585	107,849	120,219	225,441	186,369	24
486,440	125,637	290,217	304,481	67,282	107,999	116,298	388,802	208,695	25
103.7	-	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
95.3	107.0	122.7	112.1	112.5	108.9	106.6	137.7	109.1	28
42.6	198.7	97.8	49.4	22.9	40.5	104.0	124.7	100.5	29
11.8	86.2	40.8	13.7	10.6	9.3	39.1	51.7	33.8	30
12.8	10.8	8.4	7.0	22.5	7.4	6.1	7.1	7.0	31

下水道事業会計

2 下水道事業会計

(1) 事業の実績

令和3年度の事業実績は、処理区域内人口が95,414人で前年度に比べ26人(0.0%)の減少、排水戸数が43,824戸で前年度に比べ336戸(0.8%)の増加、下水道普及率が98.3%で前年度と同率となっている。

水洗便所設置済人口は95,349人で前年度に比べ23人(0.0%)の減少、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化率は99.9%で前年度と同率となっている。

年間総処理水量は19,292,489m³で前年度に比べ1,109,653m³(6.1%)の増加、年間有収水量は14,093,463m³で前年度に比べ31,531m³(0.2%)の増加、有収率は79.7%で前年度に比べ3.1ポイントの低下となっている。

雨水整備区域面積は3,022haで、市街地面積3,413haに対する雨水整備率は88.5%で前年度に比べ3.0ポイントの低下となっている。

年度末の職員数は25人で、前年度に比べ2人の増加となっている。

事業実績比較

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	97,052	97,103	51	0.1	
処理区域内人口 B	人	95,414	95,440	26	0.0	
水洗便所設置済人口 C	人	95,349	95,372	23	0.0	
市街地面積 D	ha	3,413	3,302	111	3.4	
下水道普及率 B/A×100	%	98.3	98.3	0.0	-	
水洗化率 C/B×100	%	99.9	99.9	0.0	-	
排水戸数	戸	43,824	43,488	336	0.8	
管 渠 総 延 長	汚水管	m	480,099	478,939	1,160	0.2
	雨水管	m	455,817	455,032	785	0.2
	合流管	m	77,761	77,827	66	0.1
晴天時処理能力 E	m ³	64,200	64,200	0	0.0	
晴天時最大処理水量	m ³	53,051	48,823	4,228	8.7	
晴天時平均処理水量 F	m ³	48,508	46,512	1,996	4.3	
終末処理場施設利用率 F/E×100	%	75.6	72.4	3.2	-	
年間総処理水量	m ³	19,292,489	18,182,836	1,109,653	6.1	
雨水処理水量	m ³	1,605,924	1,200,235	405,689	33.8	
	汚水処理水量 G	m ³	17,686,565	16,982,601	703,964	4.1
年間有収水量 H	m ³	14,093,463	14,061,932	31,531	0.2	
有収率 H/G×100 (対年間総処理水量)	%	79.7 (73.1)	82.8 (77.3)	3.1 (4.2)	- (-)	
雨水整備区域面積	ha	3,022	3,022	0	0.0	
雨水整備率 I/D×100	%	88.5	91.5	3.0	-	
浄化槽設置基数	基	294	290	4	1.4	
個別排水人口 J	人	1,406	1,384	22	1.6	
生活排水処理施設総合普及率 (B+J)/A×100	%	99.8	99.7	0.1	-	
水洗化貸付戸数	戸	0	0	0	0.0	
職員数	人	25	23	2	8.7	
損益勘定職員	人	17	14	3	21.4	
資本勘定職員	人	8	9	1	11.1	

市街地面積については、令和2年度は平成27年国勢調査数値、令和3年度は令和2年国勢調査数値

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は3,500,595千円で、これに対する収入決算額は3,491,297千円（執行率99.7%）で9,298千円の減少となっている。

これは主に、営業外収益が37,180千円増加したものの、営業収益が46,458千円減少したことによるものである。

収益的支出の予算額は3,387,795千円で、これに対する支出決算額は3,368,323千円（執行率99.4%）で19,472千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業外費用の11,348千円である。

収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
収 益 的 収 入	3,500,595	3,491,297	9,298	(うち仮受消費税及び地方消費税 136,811)
営 業 収 益	2,342,266	2,295,808	46,458	(" 136,689)
営 業 外 収 益	1,158,309	1,195,489	37,180	(" 121)
特 別 利 益	20	0	20	(" 0)
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	3,387,795	3,368,323	19,472	(うち仮払消費税及び地方消費税 108,173)
営 業 費 用	3,219,384	3,212,566	6,818	(" 108,173)
営 業 外 費 用	166,791	155,443	11,348	
特 別 損 失	620	314	306	
予 備 費	1,000	0	1,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は580,396千円で、これに対する収入決算額は363,595千円（執行率62.6%）で216,801千円の減少となっている。

これは主に、企業債が224,500千円減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は1,484,898千円で、これに対する支出決算額は1,354,886千円（執行率91.2%）で、130,012千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の129,275千円である。

建設改良事業としては、青葉丘地区下水道工事、幸福地区下水道工事、栄町下水道工事、栄町3丁目地区外下水道工事、浄化センター監視装置更新工事等を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高8,299,668千円に当年度借入額182,000千円を加算し、当年度償還額660,632千円を差し引いた7,821,035千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額991,291千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,577千円、減債積立金157,400千円、過年度分損益勘定留保資金223,443千円及び当年度分損益勘定留保資金567,871千円で補填されている。

資本的収入及び支出

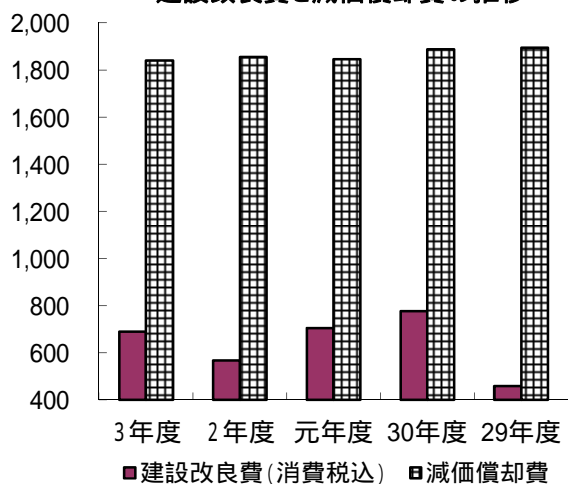
(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	580,396	363,595	216,801	
企 業 債	406,500	182,000	224,500	
国 庫 補 助 金	127,110	140,207	13,097	
道 補 助 金	764	764	0	
分担金及び負担金	6,456	1,518	4,938	
他 会 計 出 資 金	3,066	3,066	0	
他 会 計 負 担 金	32,440	32,440	0	
水洗化貸付事業収入	4,050	3,600	450	
固定資産売却代金	10	0	10	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,484,898	1,354,886	130,012	(うち仮払消費税及び地方消費税 56,445)
建 設 改 良 費	819,472	690,197	129,275	(" 56,404)
資 産 購 入 費	542	457	86	(" 42)
企 業 債 償 還 金	660,634	660,632	2	
水洗化貸付事業費	4,050	3,600	450	
返 還 金	200	0	200	

(百万円)

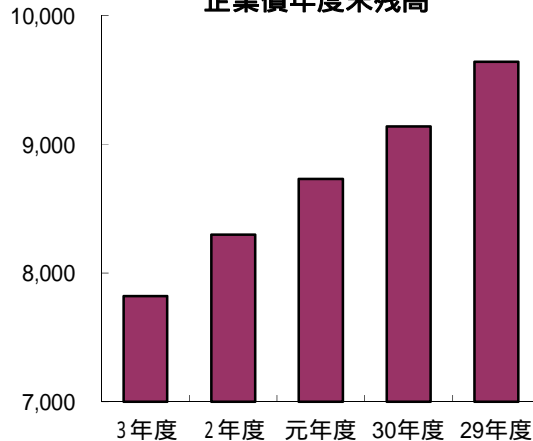
建設改良費と減価償却費の推移



減価償却費：資料「下水道事業比較損益計算書」中、営業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円)

企業債年度末残高



企業債年度末残高：資料「下水道事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額3,491,297千円から仮受消費税及び地方消費税136,811千円を控除した3,354,487千円で、これに対する事業費用は支出決算額3,368,323千円から仮払消費税及び地方消費税108,173千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額5,929千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用（雑支出）19,869千円を加えた3,274,089千円で、差し引き80,398千円の純利益が生じた。

なお、減債積立金157,400千円を当年度の資本的収支の不足額に補填している。この結果、当年度の利益剰余金は、2,259,275千円に減少している。

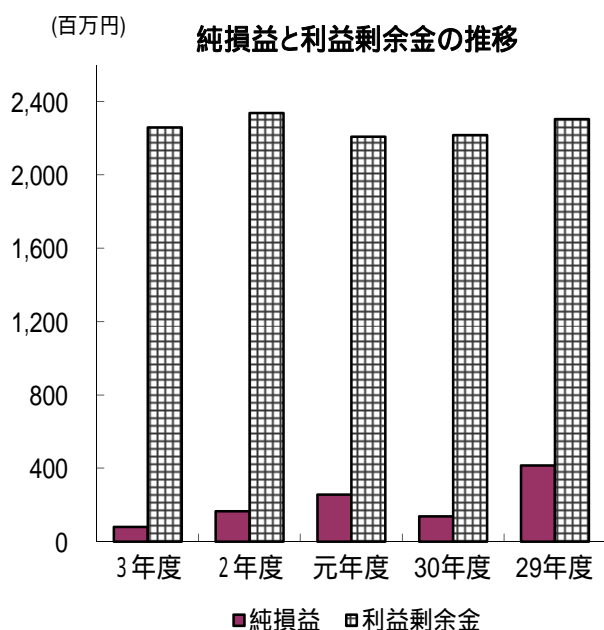
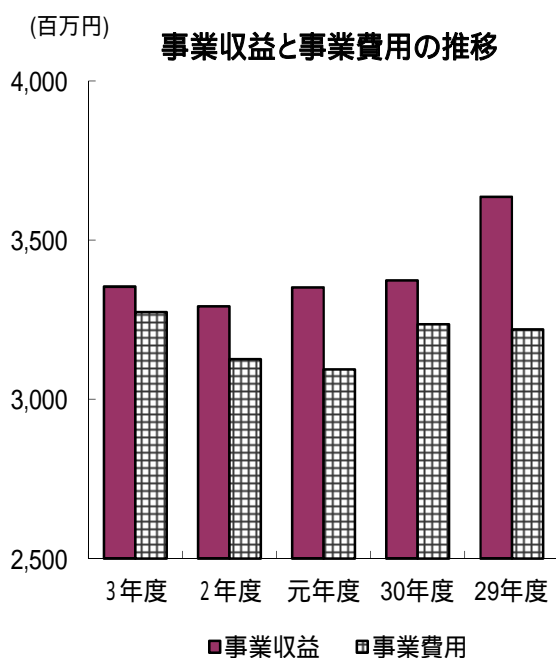
経営成績の推移

(単位:千円・%)

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	利 益 剰 余 金
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比		
令和3年度	3,354,487	99.4	1.9	3,274,089	101.2	4.7	80,398	2,259,275
令和2年度	3,292,426	97.6	1.8	3,126,375	96.6	1.0	166,050	2,336,277
令和元年度	3,351,653	99.3	0.7	3,094,240	95.6	4.4	257,413	2,207,827

指数は平成30年度を100として計算

利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金の合計



ア 収益について

事業収益は3,354,487千円で前年度に比べ62,061千円(1.9%)増加しているが、これは主に、営業収益で他会計負担金が49,711千円(6.9%)、その他営業収益が16,391千円(421.1%)増加したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で下水道使用料1,365,492千円(構成比40.7%)、他会計負担金773,344千円(同23.1%)、その他営業収益20,283千円(同0.6%)、営業外収益で受取利息及び配当金1,345千円(同0.0%)、他会計負担金2,741千円(同0.1%)、他会計補助金73,265千円(同2.2%)、道補助金148千円(同0.0%)、長期前受金戻入1,116,308千円(同33.3%)、雑収益1,561千円(同0.0%)、特別利益0千円(同0.0%)となっている。

事業収益内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増 減 率
営業 収益	下水道使用料	1,365,492	40.7	1,360,361	41.3	5,131	0.4
	他会計負担金	773,344	23.1	723,633	22.0	49,711	6.9
	その他営業収益	20,283	0.6	3,892	0.1	16,391	421.1
	計 a	2,159,119	64.4	2,087,886	63.4	71,233	3.4
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,345	0.0	913	0.0	433	47.4
	他会計負担金	2,741	0.1	3,550	0.1	809	22.8
	他会計補助金	73,265	2.2	77,384	2.4	4,119	5.3
	道補助金	148	0.0	156	0.0	8	5.1
	長期前受金戻入	1,116,308	33.3	1,121,941	34.1	5,634	0.5
	雑 収 益	1,561	0.0	594	0.0	967	162.7
	計 b	1,195,368	35.6	1,204,538	36.6	9,170	0.8
特 別 利 益 c	0	0.0	2	0.0	1	81.5	
合 計 a+b+c	3,354,487	100.0	3,292,426	100.0	62,061	1.9	

イ 費用について

事業費用は3,274,089千円で前年度に比べ147,713千円（4.7%）増加しているが、これは主に、営業費用でスラッジセンター費が32,792千円（11.3%）、減価償却費が15,689千円（0.8%）、営業外費用で支払利息が16,011千円（9.7%）それぞれ減少したものの、営業費用で管渠費が111,191千円（45.4%）、総係費が64,109千円（109.9%）、資産減耗費が15,626千円（346.2%）それぞれ増加したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で管渠費356,172千円（構成比10.9%）、ポンプ場費35,034千円（同1.1%）、浄化センター費317,669千円（同9.7%）、スラッジセンター費257,357千円（同7.9%）、個別排水処理施設費41,930千円（同1.3%）、排水設備管理費22,194千円（同0.7%）、業務費91,802千円（同2.8%）、総係費122,428千円（同3.7%）、減価償却費1,839,667千円（同56.2%）、資産減耗費20,139千円（同0.6%）、営業外費用で支払利息149,460千円（同4.6%）、雑支出19,923千円（同0.6%）、特別損失で314千円（同0.0%）となっている。

事業費用内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
営 業 費 用	管 渠 費	356,172	10.9	244,982	7.8	111,191	45.4
	ポ ン プ 場 費	35,034	1.1	30,371	1.0	4,663	15.4
	浄 化 セ ン タ ー 費	317,669	9.7	309,526	9.9	8,144	2.6
	スラッジセンター費	257,357	7.9	290,149	9.3	32,792	11.3
	個別排水処理施設費	41,930	1.3	43,303	1.4	1,373	3.2
	排水設備管理費	22,194	0.7	14,993	0.5	7,201	48.0
	業 務 費	91,802	2.8	90,734	2.9	1,069	1.2
	総 係 費	122,428	3.7	58,319	1.9	64,109	109.9
	減 価 償 却 費	1,839,667	56.2	1,855,357	59.3	15,689	0.8
	資 産 減 耗 費	20,139	0.6	4,513	0.1	15,626	346.2
計 a	3,104,392	94.8	2,942,245	94.1	162,147	5.5	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	149,460	4.6	165,471	5.3	16,011	9.7
	雑 支 出	19,923	0.6	18,019	0.6	1,904	10.6
	計 b	169,383	5.2	183,490	5.9	14,107	7.7
特 別 損 失 c	314	0.0	641	0.0	327	51.0	
合 計 a+b+c	3,274,089	100.0	3,126,375	100.0	147,713	4.7	

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費56.2%、その他物件費21.9%、修繕費10.0%、人件費5.8%、支払利息4.6%、資産減耗費0.6%、その他費用0.6%、動力費0.3%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率	
人 件 費	189,582	5.8	118,094	3.8	71,488	60.5	
物 件 費	修 繕 費	326,045	10.0	291,558	9.3	34,486	11.8
	動 力 費	10,835	0.3	10,575	0.3	260	2.5
	そ の 他 物 件 費	718,125	21.9	662,148	21.2	55,977	8.5
減 価 償 却 費	1,839,667	56.2	1,855,357	59.4	15,689	0.8	
資 産 減 耗 費	20,139	0.6	4,513	0.1	15,626	346.2	
支 払 利 息	149,460	4.6	165,471	5.3	16,011	9.7	
そ の 他 費 用	19,923	0.6	18,019	0.6	1,904	10.6	
合 計	3,273,775	100.0	3,125,735	100.0	148,040	4.7	

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は5.8%で前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

また、営業収益に対する人件費の割合は8.8%で前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

これは、前年度に比べ人件費が71,488千円増加したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	5.8	3.8	2.0
営業収益に対する人件費の割合	8.8	5.7	3.1

職員1人当たりの下水道使用料等をみると、前年度に比べ下水道使用料が16,846千円、営業収益が22,128千円、汚水処理水量が172,657^mそれぞれ減少している。

これは、いずれも損益勘定職員が増加したことによるものである。

職員1人当たりの下水道使用料等(損益勘定職員)

区 分	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率 (%)
下 水 道 使 用 料	千 円	80,323	97,169	16,846	17.3
営 業 収 益	千 円	127,007	149,135	22,128	14.8
汚 水 処 理 水 量	m ³	1,040,386	1,213,043	172,657	14.2

ウ 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ2.8ポイント低下の102.5%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度に比べ8.3ポイント低下の89.1%となっている。

また、償却資産に係る減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.7ポイント上昇の55.8%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度に比べ0.6ポイント上昇の3.4%となっている。

経営指標の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
経常収支比率	102.5	105.3	108.3	104.3	112.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率	89.1	97.4	103.2	96.2	116.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
有形固定資産 減価償却率	55.8	54.1	52.1	50.3	48.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率	3.4	2.8	2.3	1.9	1.6	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は40,013,840千円で、固定資産36,822,209千円（構成比92.0%）、流動資産3,191,631千円（同8.0%）となっており、前年度に比べ1,204,696千円（2.9%）減少している。

これは主に、流動資産において未収金が15,434千円（9.2%）増加したものの、固定資産において有形固定資産が1,149,831千円（3.0%）、流動資産において現金預金が58,279千円（1.9%）減少、前払金が12,020千円皆減となったことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 資 産	36,822,209	92.0	37,972,040	92.1	1,149,831	3.0
有 形 固 定 資 産	36,819,296	92.0	37,969,127	92.1	1,149,831	3.0
無 形 固 定 資 産	1,620	0.0	1,620	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,294	0.0	1,294	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,191,631	8.0	3,246,496	7.9	54,865	1.7
現 金 預 金	3,008,892	7.5	3,067,171	7.4	58,279	1.9
未 収 金	182,540	0.5	167,106	0.4	15,434	9.2
前 払 金	0	0.0	12,020	0.0	12,020	皆減
そ の 他 流 動 資 産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	40,013,840	100.0	41,218,536	100.0	1,204,696	2.9

未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は40,013,840千円で、負債30,294,861千円（構成比75.7%）、資本9,718,980千円（同24.3%）となっており、前年度に比べ1,204,696千円（2.9%）減少している。

これは主に、流動負債において未払金が86,856千円（30.9%）、預り金が17,534千円（45.2%）、企業債が13,331千円（2.0%）、資本金において資本金が160,466千円（2.3%）それぞれ増加したものの、固定負債において企業債が491,963千円（6.4%）、繰延収益において長期前受金が878,722千円（3.9%）、剰余金において利益剰余金が77,002千円（3.3%）それぞれ減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	7,463,220	18.7	7,991,495	19.4	528,275	6.6
企 業 債	7,147,072	17.9	7,639,035	18.5	491,963	6.4
引 当 金	316,148	0.8	352,460	0.9	36,312	10.3
流 動 負 債	1,113,786	2.8	994,949	2.4	118,837	11.9
企 業 債	673,963	1.7	660,632	1.6	13,331	2.0
未 払 金	368,130	0.9	281,274	0.7	86,856	30.9
預 り 金	56,316	0.1	38,781	0.1	17,534	45.2
引 当 金	15,177	0.0	14,060	0.0	1,116	7.9
そ の 他 流 動 負 債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	21,717,855	54.3	22,596,577	54.8	878,722	3.9
長 期 前 受 金	21,717,855	54.3	22,596,577	54.8	878,722	3.9
負 債 合 計	30,294,861	75.7	31,583,020	76.6	1,288,160	4.1
資 本 金	7,152,034	17.9	6,991,568	17.0	160,466	2.3
資 本 金	7,152,034	17.9	6,991,568	17.0	160,466	2.3
剰 余 金	2,566,946	6.4	2,643,949	6.4	77,002	2.9
資 本 剰 余 金	307,671	0.8	307,671	0.7	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,259,275	5.6	2,336,277	5.7	77,002	3.3
資 本 合 計	9,718,980	24.3	9,635,516	23.4	83,464	0.9
負 債 資 本 合 計	40,013,840	100.0	41,218,536	100.0	1,204,696	2.9

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ0.4ポイント上昇して78.6%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ0.3ポイント上昇して94.7%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ39.7ポイント低下して286.6%となっている。

財政状態の推移

（単位：%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
自己資本構成比率	78.6	78.2	77.8	76.9	76.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.7	94.4	94.9	95.4	95.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	286.6	326.3	317.1	262.6	281.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

エ 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める下水道使用料の収入率は、当年度分が前年度より0.4ポイント上昇の90.3%、過年度分が4.3ポイント低下の88.8%、合計で0.2ポイント低下の90.2%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

（単位：千円・%）

区 分	年度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額	収 入 率
当 年 度 分	3	1,501,795	1,356,577	-	0	145,219	90.3
	2	1,496,153	1,345,262	-	0	150,891	89.9
過 年 度 分	3	165,853	147,291	314	2,046	16,202	88.8
	2	240,892	224,171	77	1,682	14,962	93.1
合 計	3	1,667,648	1,503,868	314	2,046	161,421	90.2
	2	1,737,045	1,569,433	77	1,682	165,853	90.4

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が773,815千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が356,527千円減少している。

財務活動では、企業債の償還による支出額が企業債による収入額を上回り、資金が475,566千円減少している。

この結果、令和3年度においては58,279千円の資金が減少し、資金期末残高は3,008,892千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は当年度純損失)	80,398	166,050	85,652
減価償却費	1,839,667	1,855,357	15,689
固定資産除却費	20,139	4,513	15,626
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,820	4,637	9,457
修繕引当金の増減額(は減少)	31,492	0	31,492
賞与引当金の増減額(は減少)	1,514	81	1,595
法定福利費引当金の増減額(は減少)	307	24	331
貸倒引当金の増減額(は減少)	702	628	1,330
長期前受金戻入額	1,116,308	1,121,941	5,634
受取利息及び受取配当金	1,345	913	433
支払利息	149,460	165,471	16,011
未収金の増減額(は増加)	15,199	75,204	90,403
破産更生債権等の増減額(は増加)	277	62	339
未払金の増減額(は減少)	17,499	26,836	44,335
預り金の増減額(は減少)	17,534	37,356	19,822
小計	921,930	1,213,029	291,099
利息及び配当金の受取額	1,345	913	433
利息の支払額	149,460	165,471	16,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	773,815	1,048,471	274,656
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	529,853	574,679	44,826
国庫補助金等による収入	129,815	183,179	53,364
国庫補助金等の返還による支出	0	65	65
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	31,490	25,562	5,928
預託金の返還による収入	3,600	4,050	450
預託金の支出	3,600	4,050	450
前払金の増減額(は増加)	12,020	12,020	24,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,527	378,023	21,496
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	182,000	216,500	34,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	660,632	647,464	13,168
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入(出資)	3,066	3,005	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,566	427,959	47,607
資金増加額(は資金減少額)	58,279	242,489	300,767
資金期首残高	3,067,171	2,824,682	242,489
資金期末残高	3,008,892	3,067,171	58,279

(5) 総括

ア 決算概要

令和3年度の下水道事業会計は、前年度に比べ85,652千円(51.6%)減少の当年度純利益80,398千円を計上している。これは、事業収益が3,354,487千円と前年度に比べ62,061千円(1.9%)の増加となったものの、事業費用が管渠費、総係費等の増加により3,274,089千円と前年度に比べ147,713千円(4.7%)の増加となったことによるものである。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の利益剰余金2,336,277千円から減債積立金157,400千円の当年度処分額を差し引き、当年度純利益80,398千円を合わせた2,259,275千円となり、年度末処分利益剰余金134,275千円は、減債積立金に80,300千円を積み立て、残額53,975千円を翌年度に繰り越すこととしている。

イ 事業実績

収益の指標となる処理水量については、年間総処理水量が前年度に比べ1,109,653 m^3 (6.1%)の増加、年間有収水量が前年度に比べ31,531 m^3 (0.2%)の増加となったものの、有収率は79.7%と前年度に比べ3.1ポイント低下していることから、今後に向けて改善の努力を望むものである。

なお、下水道使用料については、未収金の残高が161,421千円と前年度に比べ4,432千円(2.7%)減少しているものの、収入率が90.2%と前年度に比べ0.2ポイント低下していることから、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

ウ 建設改良事業

公共下水道整備事業として延長1,660mの管渠敷設工事を実施したほか、浄化センター監視装置更新工事を実施するとともに、個別排水処理施設整備事業で合併処理浄化槽を設置し、総額は690,197千円となっている。

エ まとめ

事業運営においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いている中、用途別の有収水量では、家庭用で減少がみられたものの、営業用、工場用が増加したことにより下水道使用料が前年度を上回ったことや、経費節減などのこれまでの経営効率化の成果により純利益を計上し、安定的経営が堅持されていることを評価する。

令和3年度においては、浄化センター監視装置の電気設備更新のほか、既設合流管の分流化を行う合流改善事業や緊急輸送道路のマンホール浮上防止対策を進めたところであるが、近年の節水意識の定着などによる下水道使用料収入の大幅な伸びが期待できない中、既存施設の長寿命化や大雨、地震等の大規模災害リスクへの対応などが求められていることから、令和4年度からの経営の基本方針を示した「千歳市下水道事業経営計画」の取組を着実に推進し、より一層の経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営と下水道サービスの持続的な提供に努められるよう望むものである。

資

料

業 務 実 績 表

区分	年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年前年度 対比率 (%)
行政区域内人口	A	人	97,052	97,103	97,198	96,565	96,119	99.9
全体計画人口		人	92,250	92,250	88,680	88,680	88,680	100.0
処理区域内人口	B	人	95,414	95,440	95,525	94,876	94,440	100.0
水洗便所設置済人口	C	人	95,349	95,372	95,452	94,796	94,353	100.0
処理区域面積		ha	3,408	3,408	3,408	3,408	3,408	100.0
下水道普及率	B/A×100	%	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	-
水洗化率	C/B×100	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	-
管渠総延長		m	1,013,677	1,008,502	1,008,144	1,007,195	1,005,288	100.5
晴天時処理能力	D	m ³	64,200	64,200	64,200	64,200	64,200	100.0
晴天時最大処理水量	E	m ³	53,051	48,823	53,791	56,091	56,179	108.7
晴天時平均処理水量	F	m ³	48,508	46,512	49,582	50,203	51,438	104.3
晴天時最大稼働率	E/D×100	%	82.6	76.0	83.8	87.4	87.5	-
終末処理場 施設利用率	F/D×100	%	75.6	72.4	77.2	78.2	80.1	-
年間総処理水量		m ³	19,292,489	18,182,836	19,676,256	20,003,099	20,460,901	106.1
雨水処理水量		m ³	1,605,924	1,200,235	1,540,433	1,681,840	1,721,461	133.8
汚水処理水量	G	m ³	17,686,565	16,982,601	18,135,823	18,321,259	18,739,440	104.1
年間有収水量	H	m ³	14,093,463	14,061,932	14,361,833	13,910,497	14,029,281	100.2
有収率 (対年間総処理水量)	H/G×100	%	79.7 (73.1)	82.8 (77.3)	79.2 (73.0)	75.9 (69.5)	74.9 (68.6)	- (-)
損益勘定所属職員	I	人	17	14	14	15	15	121.4
資本勘定所属職員		人	8	9	9	9	9	88.9
職員1人当たり 汚水処理水量	G/I	m ³	1,040,386	1,213,043	1,295,416	1,221,417	1,249,296	85.8
1日汚水1万m ³ 処理 当たり職員数	I/(G/日数) ×10,000	人	3.5	3.0	2.8	3.0	2.9	116.7

処理区域内人口は自衛隊施設等人口を含む数値である。

下水道使用料収入状況

(単位:千円・%)

年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
区分						
当 年 度	調定額	1,501,795	1,496,153	1,518,506	1,478,197	1,743,531
	収入額	1,356,577	1,345,262	1,292,149	1,333,474	1,573,326
	収入率	90.3	89.9	85.1	90.2	90.2
	不納欠損額	0	0	1	0	0
	未収額	145,219	150,891	226,356	144,723	170,205
過 年 度	調定額	165,853	240,892	159,532	184,915	185,123
	収入額	147,291	224,171	142,676	168,365	167,518
	収入率	88.8	93.1	89.4	91.0	90.5
	過年度損益修正損	314	77	380	196	308
	不納欠損額	2,046	1,682	1,940	1,544	2,587
合 計	調定額	1,667,648	1,737,045	1,678,037	1,663,112	1,928,654
	収入額	1,503,868	1,569,433	1,434,825	1,501,839	1,740,844
	収入率	90.2	90.4	85.5	90.3	90.3
	過年度損益修正損	314	77	380	196	308
	不納欠損額	2,046	1,682	1,941	1,544	2,587
	未収額	161,421	165,853	240,892	159,532	184,915

消費税及び地方消費税込み

下 水 道 事 業 比 較

科目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年度対 前年度比率
1 営業収益	2,159,119	2,087,886	2,150,958	2,130,103	2,381,250	103.4
(1) 下水道使用料	1,365,492	1,360,361	1,395,755	1,368,975	1,614,567	100.4
(2) 他会計負担金	773,344	723,633	746,219	756,592	758,048	106.9
(3) その他営業収益	20,283	3,892	8,984	4,536	8,635	521.1
2 営業費用	3,104,392	2,942,245	2,899,590	3,022,037	2,991,001	105.5
(1) 管渠費	356,172	244,982	240,104	272,602	245,758	145.4
(2) ポンプ場費	35,034	30,371	26,996	40,475	31,653	115.4
(3) 浄化センター費	317,669	309,526	280,007	333,303	328,594	102.6
(4) スラッジセンター費	257,357	290,149	259,253	265,969	238,711	88.7
(5) 個別排水処理施設費	41,930	43,303	40,880	39,999	38,849	96.8
(6) 排水設備管理費	22,194	14,993	10,390	11,412	9,617	148.0
(7) 業務費	91,802	90,734	101,327	99,378	100,151	101.2
(8) 総係費	122,428	58,319	85,293	57,858	88,696	209.9
(9) 減価償却費	1,839,667	1,855,357	1,846,260	1,887,119	1,894,002	99.2
(10) 資産減耗費	20,139	4,513	9,080	13,922	14,969	446.2
営業利益	-	-	-	-	-	110.6
営業損失	945,274	854,359	748,632	891,934	609,751	

消費税及び地方消費税抜き

損益計算書

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年度対前年度比率
3 営業外収益		1,195,368	1,204,538	1,200,694	1,243,653	1,254,047	99.2
(1) 受取利息及び配当金		1,345	913	64	55	10	147.4
(2) 他会計負担金		2,741	3,550	4,834	6,646	9,072	77.2
(3) 他会計補助金		73,265	77,384	73,077	72,221	72,570	94.7
(4) 道補助金		148	156	171	186	201	94.9
(5) 長期前受金戻入		1,116,308	1,121,941	1,121,468	1,159,527	1,167,522	99.5
(6) 雑収益		1,561	594	1,080	5,018	4,672	262.7
4 営業外費用		169,383	183,490	194,270	213,958	228,988	92.3
(1) 支払利息		149,460	165,471	181,436	198,355	215,329	90.3
(2) 雑支出		19,923	18,019	12,834	15,603	13,660	110.6
経常利益		80,711	166,689	257,792	137,761	415,307	48.4
経常損失		-	-	-	-	-	-
5 特別利益		0	2	1	123	537	18.5
(1) 過年度損益修正益		0	2	1	123	537	18.5
6 特別損失		314	641	380	196	308	49.0
(1) 過年度損益修正損		314	641	380	196	308	49.0
当年度純利益		80,398	166,050	257,413	137,687	415,537	48.4
当年度純損失		-	-	-	-	-	-
経常収益		3,354,486	3,292,424	3,351,652	3,373,756	3,635,297	101.9
経常費用		3,273,775	3,125,735	3,093,860	3,235,995	3,219,990	104.7
総収益		3,354,487	3,292,426	3,351,653	3,373,879	3,635,834	101.9
総費用		3,274,089	3,126,375	3,094,240	3,236,192	3,220,297	104.7

下 水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年度対 前年度比率
1 固定資産	36,822,209	37,972,040	39,279,855	40,443,025	41,521,548	97.0
(1) 有形固定資産	36,819,296	37,969,127	39,276,942	40,440,112	41,518,634	97.0
土地	385,161	385,161	385,161	385,161	385,161	100.0
建物	1,512,021	1,581,232	1,656,745	1,715,290	1,802,039	95.6
構築物	31,786,285	32,662,292	33,801,069	34,579,211	35,293,497	97.3
機械及び装置	2,919,046	3,147,983	3,257,925	3,561,334	3,827,427	92.7
車両及び運搬具	400	400	400	400	400	100.0
工具器具及び備品	19,550	22,783	26,220	20,607	21,010	85.8
建設仮勘定	196,832	169,275	149,421	178,109	189,100	116.3
(減価償却累計額)	(45,705,448)	(44,029,991)	(42,178,035)	(40,338,180)	(38,483,798)	(103.8)
(2) 無形固定資産	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
電話加入権	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
(3) 投資その他の資産	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
出資金	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
破産更生債権等	2,120	2,397	2,334	2,481	2,602	88.5
貸倒引当金	2,120	2,397	2,334	2,481	2,602	88.5
2 流動資産	3,191,631	3,246,496	3,067,538	3,175,348	3,161,081	98.3
(1) 現金預金	3,008,892	3,067,171	2,824,682	2,966,650	2,947,824	98.1
(2) 未収金	183,902	168,894	243,878	190,740	188,175	108.9
貸倒引当金	1,362	1,788	1,222	3,262	6,048	76.2
(3) 前払金	0	12,020	0	21,020	30,930	皆減
(4) その他流動資産	200	200	200	200	200	100.0
資産合計	40,013,840	41,218,536	42,347,393	43,618,373	44,682,629	97.1

消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位：千円・%)

科目	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年度対前年度比率
1 固定負債		7,463,220	7,991,495	8,430,991	8,850,614	9,325,021	93.4
(1) 企業債		7,147,072	7,639,035	8,083,168	8,510,232	8,992,195	93.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,147,072	7,639,035	8,083,168	8,510,232	8,992,195	93.6
(2) 引当金		316,148	352,460	347,823	340,382	332,826	89.7
退職給付引当金		160,372	165,193	160,556	153,115	145,559	97.1
修繕引当金		155,775	187,267	187,267	187,267	187,267	83.2
2 流動負債		1,113,786	994,949	967,267	1,209,072	1,121,544	111.9
(1) 企業債		673,963	660,632	647,464	631,063	650,198	102.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債		673,963	660,632	647,464	631,063	650,198	102.0
(2) 未払金		368,130	281,274	304,265	544,390	411,523	130.9
(3) 預り金		56,316	38,781	1,425	19,124	46,103	145.2
(4) 引当金		15,177	14,060	13,913	14,295	13,520	107.9
賞与引当金		12,700	11,776	11,642	11,962	11,338	107.8
法定福利費引当金		2,477	2,284	2,270	2,333	2,182	108.4
(5) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		21,717,855	22,596,577	23,482,674	24,352,585	25,170,536	96.1
(1) 長期前受金		21,717,855	22,596,577	23,482,674	24,352,585	25,170,536	96.1
受贈財産評価額		5,877,533	6,018,621	6,209,041	6,396,045	6,524,913	97.7
受益者負担金		1,325,963	1,409,241	1,492,597	1,577,149	1,662,926	94.1
工事負担金		1,446,270	1,496,823	1,547,380	1,597,938	1,648,495	96.6
国庫補助金		11,804,326	12,373,003	12,891,737	13,398,968	13,919,758	95.4
道補助金		28,264	29,882	31,531	33,189	34,855	94.6
他会計負担金		1,235,500	1,269,007	1,310,387	1,349,298	1,379,590	97.4
(収益化累計額)		(13,894,577)	(12,812,864)	(11,691,949)	(10,572,776)	(9,436,137)	(108.4)
負債合計		30,294,861	31,583,020	32,880,932	34,412,271	35,617,101	95.9
4 資本金		7,152,034	6,991,568	6,950,963	6,682,517	6,454,930	102.3
(1) 資本金		7,152,034	6,991,568	6,950,963	6,682,517	6,454,930	102.3
固有資本金		1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	100.0
繰入資本金		23,294	20,228	17,223	14,277	11,390	115.2
組入資本金		5,899,523	5,742,123	5,704,523	5,439,023	5,214,323	102.7
5 剰余金		2,566,946	2,643,949	2,515,498	2,523,586	2,610,598	97.1
(1) 資本剰余金		307,671	307,671	307,671	307,671	307,671	100.0
受贈財産評価額		100,337	100,337	100,337	100,337	100,337	100.0
受益者負担金		64,791	64,791	64,791	64,791	64,791	100.0
工事負担金		146	146	146	146	146	100.0
国庫補助金		142,398	142,398	142,398	142,398	142,398	100.0
(2) 利益剰余金		2,259,275	2,336,277	2,207,827	2,215,914	2,302,927	96.7
減債積立金		166,000	157,400	37,600	165,500	224,700	105.5
利益積立金		659,000	659,000	659,000	659,000	659,000	100.0
建設改良積立金		1,300,000	1,300,000	1,200,000	1,200,000	950,000	100.0
当年度末処分利益剰余金		134,275	219,877	311,227	191,414	469,227	61.1
資本合計		9,718,980	9,635,516	9,466,461	9,206,102	9,065,528	100.9
負債資本合計		40,013,840	41,218,536	42,347,393	43,618,373	44,682,629	97.1

下 水 道 事 業

項目		年度				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	92.0	92.1	92.8	92.7	92.9
	固定負債構成比率	18.7	19.4	19.9	20.3	20.9
	自己資本構成比率	78.6	78.2	77.8	76.9	76.6
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	94.7	94.4	94.9	95.4	95.3
	固定比率	117.1	117.8	119.2	120.5	121.3
	流動比率	286.6	326.3	317.1	262.6	281.9
	当座比率	286.5	325.1	317.1	260.9	279.1
	現金預金比率	270.1	308.3	292.0	245.4	262.8
回転率 (回)	自己資本回転率	0.07	0.06	0.06	0.06	0.07
	固定資産回転率	0.06	0.05	0.05	0.05	0.06
	減価償却率(%)	4.83	4.72	4.55	4.52	4.42
	流動資産回転率	0.67	0.66	0.69	0.67	0.82
	未収金回転率	12.24	10.12	9.90	11.24	12.54
収益率・その他 (%)	総資本利益率	0.20	0.40	0.60	0.31	0.92
	総収支比率	102.5	105.3	108.3	104.3	112.9
	経常収支比率	102.5	105.3	108.3	104.3	112.9
	営業収支比率	69.6	71.0	74.2	70.5	79.6
	利子負担率	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2

消費税及び地方消費税抜き

各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

経営分析表

算式	2年度全国 公営企業平均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産 + 流動資産 + 繰延資産）}} \times 100$	97.1
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	31.7
$\frac{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	64.1
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益） + 固定負債}} \times 100$	101.4
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}} \times 100$	151.5
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	68.5
$\frac{\text{現金預金 + （未収金 - 貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.5
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.2
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}$	0.06
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	3.87
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.27
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	5.55
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	0.39
$\frac{\text{総収益（経常収益 + 特別利益）}}{\text{総費用（経常費用 + 特別損失）}} \times 100$	105.7
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.8
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	66.0
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$	1.5

2年度全国公営企業平均の数値は「令和2年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

令和2年度道内下水道

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市	
	供用開始年月日		S36. 4. 1	S24. 4. 1	S32. 3. 25	S39. 11. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1	
	法適用年月日		S57. 4. 1	H 6. 4. 1	S32. 4. 1	S40. 4. 1	S62. 7. 1	S59. 4. 1	S62. 4. 1	
	特別会計設置年月日									
1	行政区域内人口 A	人	1,960,829	250,022	111,634	329,822	80,762	164,298	165,001	
2	全体計画人口 B	人	1,855,700	204,700	115,800	295,900	68,680	140,450	156,100	
3	現在処理区域内人口 C	人	1,946,978	224,528	110,721	320,615	80,160	157,045	158,197	
4	現在水洗便所設置済人口 D	人	1,946,024	216,080	108,316	311,041	76,804	150,787	156,561	
5	市街地面積 E	ha	25,017	4,238	2,342	7,957	2,671	4,114	4,108	
6	現在処理区域面積 F	ha	24,536	4,659	2,753	8,060	2,543	4,178	4,198	
7	普及率	C/A × 100	%	99.3	89.8	99.2	97.2	99.3	95.6	95.9
8		D/C × 100	%	100.0	96.2	97.8	97.0	95.8	96.0	99.0
9		F/E × 100	%	98.1	109.9	117.5	101.3	95.2	101.6	102.2
10	下水管敷設延長	km	8,170	1,320	627	1,924	565	1,405	1,193	
11	汚水管	km	2,025	785	580	1,553	448	714	749	
12	雨水管	km	2,075	309	47	344	74	521	313	
13	合流管	km	4,070	226	-	27	43	170	131	
14	計画処理能力 G	m ³ /日	1,147,000	63,600	88,660	162,000	48,000	128,025	70,270	
15	現在晴天時処理能力 H	m ³ /日	1,173,800	81,200	88,660	162,000	48,000	99,725	70,270	
16	現在晴天時最大処理水量 I	m ³ /日	856,320	59,790	88,660	128,308	47,740	81,510	90,445	
17	現在晴天時平均処理水量 J	m ³ /日	741,423	53,782	49,118	118,866	29,516	60,610	64,704	
18	現在雨天時処理能力 K	m ³ /分	3,006	113	-	-	41	188	41	
19	現在雨天時最大処理水量 L	m ³ /分	3,867	114	-	-	-	188	60	
20	晴天時最大稼働率 I/H × 100	%	73.0	73.6	100.0	79.2	99.5	81.7	128.7	
21	雨天時最大稼働率 L/K × 100	%	128.6	100.9	-	-	-	100.0	146.3	
22	終末処理場施設利用率 J/H × 100	%	63.2	66.2	55.4	73.4	61.5	60.8	92.1	
23	年間総処理水量	千m ³	310,956	38,588	17,928	50,248	13,724	24,757	24,150	
24	雨水処理水量	千m ³	41,693	4,109	-	7,346	2,950	2,573	2,653	
25	汚水処理水量 M	千m ³	269,263	34,479	17,928	42,902	10,773	22,184	21,497	
26	年間有収水量 N	千m ³	201,897	25,979	11,388	31,460	7,294	14,617	16,179	
27	有収率 N/M × 100	%	75.0	75.3	63.5	73.3	67.7	65.9	75.3	
28	職員数	人	515	59	17	77	23	51	24	
29	損益勘定所属職員 O	人	395	46	9	57	21	32	16	
30	資本勘定所属職員	人	120	13	8	20	2	19	8	
31	1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m ³	682	750	1,992	753	513	693	1,344	
32	1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	5	5	2	5	7	5	3	

数値は「令和2年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

（千歳市は個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

北見市	岩見沢市	網走市	苫小牧市	稚内市	江別市	紋別市	名寄市	三笠市	根室市	項目
S38.10.10	S48.11.1	S52.7.1	S34.9.1	S59.3.15	S40.12.1	S34.4.1	S55.3.10	H6.3.31	S60.8.28	
H18.3.5	S58.4.1	R2.4.1	H19.10.1	H24.4.1	S59.4.1	H20.4.1	R2.4.1	H22.4.1	H14.4.1	
114,784	78,857	34,464	169,808	32,597	119,502	21,156	26,708	8,042	24,594	1
95,500	67,800	32,700	155,340	29,350	112,000	16,000	23,500	18,400	19,200	2
103,075	69,040	29,880	168,481	29,191	116,609	19,480	23,302	7,015	18,356	3
102,258	68,467	29,611	168,235	27,477	116,062	18,751	22,940	6,335	15,779	4
3,345	1,318	890	3,640	842	2,518	543	1,210	190	496	5
3,203	2,364	864	4,428	906	2,444	944	997	593	680	6
89.8	87.6	86.7	99.2	89.6	97.6	92.1	87.2	87.2	74.6	7
99.2	99.2	99.1	99.9	94.1	99.5	96.3	98.4	90.3	86.0	8
95.8	179.4	97.1	121.6	107.6	97.1	173.8	82.4	312.1	137.1	9
1,198	491	230	1,511	169	865	188	196	106	139	10
620	401	208	755	165	492	158	130	91	120	11
480	46	22	574	4	316	10	23	15	19	12
98	44	-	182	-	57	20	43	-	-	13
72,900	41,600	20,300	74,010	19,620	52,500	14,700	13,853	12,050	11,600	14
72,595	31,400	23,850	74,010	17,025	52,500	14,700	19,066	6,000	11,600	15
50,448	34,063	11,625	71,712	12,555	49,424	12,238	55,675	6,834	10,234	16
40,812	25,944	10,404	55,320	11,795	39,898	9,990	16,937	2,638	6,760	17
42	7	-	170	-	-	12	36	-	-	18
72	7	-	194	-	-	15	36	-	-	19
69.5	108.5	48.7	96.9	73.7	94.1	83.3	292.0	113.9	88.2	20
171.4	100.0	-	114.1	-	-	125.0	100.0	-	-	21
56.2	82.6	43.6	74.7	69.3	76.0	68.0	88.8	44.0	58.3	22
16,049	10,561	3,977	21,410	4,811	17,209	4,471	5,454	951	2,468	23
1,186	791	-	1,854	-	2,492	826	2,601	-	-	24
14,864	9,769	3,977	19,556	4,811	14,717	3,645	2,853	951	2,468	25
9,910	6,211	3,394	15,763	2,739	11,644	2,439	2,159	814	1,692	26
66.7	63.6	85.4	80.6	56.9	79.1	66.9	75.7	85.6	68.6	27
34	9	8	44	4	29	6	24	3	8	28
29	6	7	22	4	21	3	22	3	5	29
5	3	1	22	-	8	3	2	-	3	30
513	1,628	568	889	1,203	701	1,215	130	317	494	31
7	2	6	4	3	5	3	28	12	7	32

令和 2 年度道内下水道

項目	市	滝川市	砂川市	登別市	恵庭市	伊達市	北広島市	石狩市	北斗市	
供用開始年月日		S51. 7. 1	S61. 3. 1	H 2.10. 1	S55.10. 1	S60.10. 1	S47. 2. 1	S52. 1.31	H 2. 4. 1	
法適用年月日		H21. 4. 1	H31. 4. 1	H26. 4. 1	H25. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1	H20. 4. 1	H31. 4. 1	
特別会計設置年月日										
1 行政区域内人口 A	人	38,929	16,333	46,401	69,994	33,209	57,990	58,218	45,386	
2 全体計画人口 B	人	34,490	15,398	49,000	66,800	26,430	55,800	53,193	39,600	
3 現在処理区域内人口 C	人	36,987	15,329	44,565	68,356	25,722	56,505	53,181	39,812	
4 現在水洗便所設置済人口 D	人	34,694	15,121	38,731	68,233	24,206	56,480	52,949	35,011	
5 市街地面積 E	ha	1,067	530	1,403	1,872	885	920	703	646	
6 現在処理区域面積 F	ha	1,406	823	1,129	1,868	751	1,703	1,101	1,279	
7	C/A × 100	%	95.0	93.9	96.0	97.7	77.5	97.4	91.3	87.7
8 普及率	D/C × 100	%	93.8	98.6	86.9	99.8	94.1	100.0	99.6	87.9
9	F/E × 100	%	131.8	155.3	80.5	99.8	84.9	185.1	156.6	198.0
10 下水管敷設延長	km	465	137	268	664	167	557	447	230	
11 汚水管	km	254	125	264	348	157	305	265	222	
12 雨水管	km	183	12	4	287	10	252	182	8	
13 合流管	km	28	-	-	29	-	-	-	-	
14 計画処理能力 G	m ³ /日	-	-	22,500	47,500	13,500	32,600	9,368	-	
15 現在晴天時処理能力 H	m ³ /日	-	-	15,000	47,500	13,500	24,933	25,580	-	
16 現在晴天時最大処理水量 I	m ³ /日	-	-	13,500	37,093	10,339	22,358	13,791	-	
17 現在晴天時平均処理水量 J	m ³ /日	-	-	9,870	27,175	8,283	18,974	11,424	-	
18 現在雨天時処理能力 K	m ³ /分	-	-	-	-	-	-	-	-	
19 現在雨天時最大処理水量 L	m ³ /分	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 晴天時最大稼働率 I/H × 100	%	-	-	90.0	78.1	76.6	89.7	53.9	-	
21 雨天時最大稼働率 L/K × 100	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
22 終末処理場施設利用率 J/H × 100	%	-	-	65.8	57.2	61.4	76.1	44.7	-	
23 年間総処理水量	千m ³	5,530	1,928	3,603	10,144	2,741	7,189	4,618	4,466	
24 雨水処理水量	千m ³	1,223	-	-	648	-	-	-	-	
25 汚水処理水量 M	千m ³	4,307	1,928	3,603	9,496	2,741	7,189	4,618	4,466	
26 年間有収水量 N	千m ³	3,377	1,423	3,215	7,517	2,513	5,695	4,352	4,209	
27 有収率 N/M × 100	%	78.4	73.8	89.2	79.2	91.7	79.2	94.2	94.2	
28 職員数	人	4	4	11	16	7	15	11	5	
29 損益勘定所属職員 O	人	3	2	7	10	7	10	10	5	
30 資本勘定所属職員	人	1	2	4	6	-	5	1	-	
31 1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m ³	1,436	964	515	950	392	719	462	893	
32 1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	3	4	7	4	9	5	8	4	

数値は「令和 2 年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

（千歳市は個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

夕張市	留萌市	美唄市	芦別市	赤平市	士別市	歌志内市	深川市	富良野市	千歳市	項番
H 7. 3.31	S57. 3.25	H 1. 7. 1	H 4.10. 1	H 2. 3.28	S49. 4. 1	H 4. 8.20	S54. 7. 1	H 2. 7. 1	S51. 5. 1	
									H12. 4. 1	
H 1. 4. 1	S57. 4. 1	S56. 4. 1	S56. 4. 1	S56. 4. 1	S40. 4. 1	S54. 4. 1	S47. 4. 1	S54.12.17		
7,302	20,024	20,328	12,603	9,570	17,967	2,994	19,767	20,796	97,103	1
2,160	18,400	17,930	11,330	9,540	14,300	3,380	15,510	15,400	92,250	2
2,038	17,076	15,244	11,115	8,414	13,700	2,964	15,092	15,550	95,440	3
1,863	15,193	14,401	10,175	7,515	13,640	2,842	14,358	15,131	95,372	4
-	564	327	224	-	359	-	354	374	3,302	5
248	525	948	745	434	612	295	637	485	3,408	6
27.9	85.3	75.0	88.2	87.9	76.3	99.0	76.3	74.8	98.3	7
91.4	89.0	94.5	91.5	89.3	99.6	95.9	95.1	97.3	99.9	8
-	93.1	289.9	332.6	-	170.5	-	179.9	129.7	103.2	9
32	118	180	123	94	179	48	164	96	1,012	10
32	113	160	115	83	99	46	116	96	479	11
-	5	20	8	11	63	2	48	-	455	12
-	-	-	-	-	17	-	-	-	78	13
1,620	11,575	-	-	-	10,800	-	6,095	7,750	64,200	14
1,620	7,710	-	-	-	10,800	-	6,095	7,750	64,200	15
2,890	-	-	-	-	10,800	-	5,634	8,439	48,823	16
662	-	-	-	-	8,809	-	4,667	4,934	46,512	17
-	-	-	-	-	14	-	-	-	104	18
-	-	-	-	-	8	-	-	-	55	19
178.4	-	-	-	-	100.0	-	92.4	108.9	76.0	20
-	-	-	-	-	57.1	-	-	-	52.9	21
40.9	-	-	-	-	81.6	-	76.6	63.7	72.4	22
248	1,740	1,875	1,135	810	4,336	481	1,754	1,830	18,183	23
-	-	-	-	-	743	-	-	-	1,200	24
248	1,740	1,875	1,135	810	3,594	481	1,754	1,830	16,983	25
188	1,513	1,384	909	630	1,337	317	1,430	1,478	14,062	26
76.0	87.0	73.8	80.1	77.7	37.2	65.9	81.5	80.8	82.8	27
3	6	2	3	5	3	1	8	7	24	28
3	4	1	3	3	1	1	5	7	14	29
-	2	1	-	2	2	-	3	-	10	30
83	435	1,875	378	270	3,594	481	351	261	1,213	31
44	8	2	10	14	1	8	10	14	3	32

病 院 事 業 会 計

3 病院事業会計

(1) 事業の実績

令和3年度の事業実績は、総患者数が191,082人で前年度に比べ20,098人(11.8%)増加している。内訳は、入院患者が45,116人で前年度に比べ5,809人(14.8%)増加、外来患者が本院は144,625人で前年度に比べ14,323人(11.0%)増加、泉郷診療所は690人で前年度に比べ13人(1.9%)増加、支笏湖診療所は651人で前年度に比べ47人(6.7%)減少している。

病床利用率は65.1%で前年度に比べ8.4ポイントの上昇、外来入院患者比率は320.6%で前年度に比べ10.9ポイントの低下となっている。

年度末の職員数は医師35人、医療技術員46人、看護師190人、事務員34人の合計305人で前年度に比べ2人の減少となっている。

患者1人1日当たりでは、前年度に比べ事業費用が2,413円の減少、事業収益が1,056円の増加となっており、本院患者1人1日当たりでは、前年度に比べ入院収益が1,341円、外来収益が350円それぞれ増加となっている。

事業実績比較

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)	
病 床 数	A 床	190	190	0	0.0	
総 患 者 数	B 人	191,082	170,984	20,098	11.8	
本 院	C 人	189,741	169,609	20,132	11.9	
年間入院患者数	D 人	45,116	39,307	5,809	14.8	
1日平均入院患者数	D / 診療日数 (診療日数)	124 (365)	108 (365)	16 (0)	14.8 (0.0)	
年間外来患者数	E 人	144,625	130,302	14,323	11.0	
1日平均外来患者数	E / 診療日数 (診療日数)	598 (242)	536 (243)	62 (1)	11.6 (0.4)	
泉郷診療所	F 人	690	677	13	1.9	
1日平均外来患者数	F / 診療日数 (診療日数)	5 (132)	5 (146)	0 (14)	0.0 (9.6)	
支笏湖診療所	G 人	651	698	47	6.7	
1日平均外来患者数	G / 診療日数 (診療日数)	3 (236)	3 (240)	0 (4)	0.0 (1.7)	
病 床 利 用 率	$D / (A \times \text{診療日数}) \times 100$	% 65.1	56.7	8.4	-	
外 来 入 院 患 者 比 率	$E / D \times 100$	% 320.6	331.5	10.9	-	
職 員 数	人	305	307	2	0.7	
医 師	人	35	34	1	2.9	
医 療 技 術 員	人	46	47	1	2.1	
看 護 師	人	190	192	2	1.0	
事 務 員	人	34	34	0	0.0	
患 者 1 人 1 日 当 たり	事業費用	事業費用/B	円 33,544	35,957	2,413	6.7
	事業収益	事業収益/B	円 36,158	35,102	1,056	3.0
本 院 患 者 1 人 1 日 当 たり	入 院 収 益	入院収益/D	円 66,147	64,806	1,341	2.1
	外 来 収 益	外来収益/E	円 11,924	11,574	350	3.0

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は6,931,637千円で、これに対する収入決算額は6,938,961千円（執行率100.1%）で7,324千円の増加となっている。

これは主に、医業外収益が49,467千円増加したことによるものである。

収益的支出の予算額は6,918,586千円で、これに対する支出決算額は6,427,788千円（執行率92.9%）で490,798千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の449,663千円である。

収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収益的収入	6,931,637	6,938,961	7,324	(うち仮受消費税及び地方消費税 30,161)
医業収益	5,556,980	5,530,902	26,078	(" 28,728)
医業外収益	1,283,759	1,333,226	49,467	(" 867)
泉郷診療所医業収益	5,553	4,561	992	(" 64)
泉郷診療所医業外収益	13,140	10,967	2,173	
支笏湖診療所医業収益	6,007	5,363	644	(" 95)
支笏湖診療所医業外収益	28,515	25,844	2,671	
院内保育事業収益	29,573	24,405	5,168	(" 399)
特別利益	8,110	3,692	4,418	(" 8)

区 分	予算額	決算額	不用額	備 考
収益的支出	6,918,586	6,427,788	490,798	(うち仮払消費税及び地方消費税 98,790)
医業費用	6,593,782	6,144,119	449,663	(" 95,224)
医業外費用	230,783	203,632	27,151	
泉郷診療所医業費用	19,375	16,053	3,322	(" 589)
支笏湖診療所医業費用	35,205	31,691	3,514	(" 578)
院内保育事業費用	31,341	26,406	4,935	(" 2,399)
特別損失	8,100	5,888	2,212	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は1,127,906千円で、これに対する収入決算額は1,074,169千円（執行率95.2%）で53,737千円の減少となっている。

資本的支出の予算額は1,572,333千円で、これに対する支出決算額は1,542,968千円（執行率98.1%）で29,365千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の29,364千円である。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高5,041,415千円に当年度借入額920,000千円を加算し、当年度償還額410,608千円を差し引いた5,550,807千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額468,799千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,279千円、過年度分損益勘定留保資金312,659千円及び当年度分損益勘定留保資金150,862千円で補填されている。

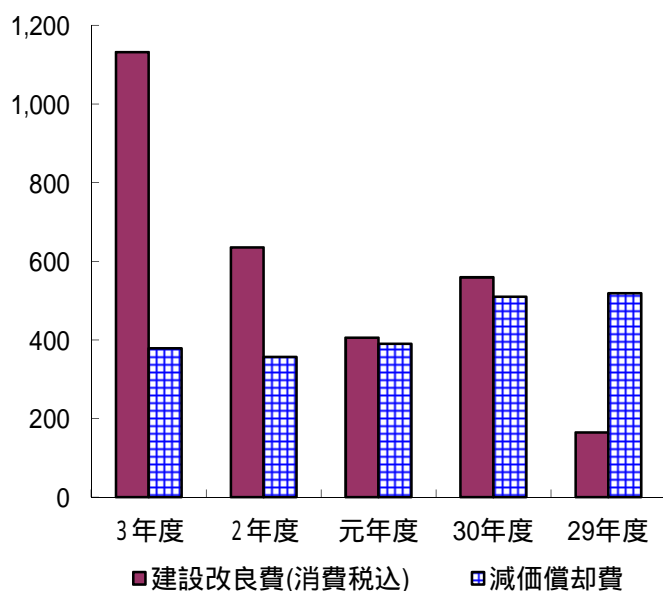
資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	1,127,906	1,074,169	53,737	
企 業 債	1,000,000	920,000	80,000	
寄 附 金	100	0	100	
固定資産売却代金	1	0	1	
補 助 金	127,805	154,169	26,364	

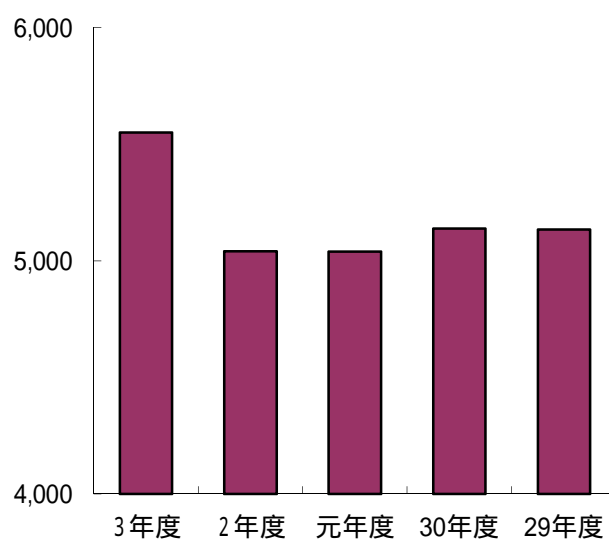
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,572,333	1,542,968	29,365	(うち仮払消費税及び地方消費税 102,942)
建 設 改 良 費	1,161,724	1,132,360	29,364	(" 102,942)
企 業 債 償 還 金	410,609	410,608	1	

(百万円) 建設改良費と減価償却費の推移



減価償却費:資料「病院事業比較損益計算書」中、医業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円) 企業債年度末残高の推移



企業債年度末残高:資料「病院事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は1,451,658千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は1,257,909千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額6,938,961千円から仮受消費税及び地方消費税30,161千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外収益（その他医業外収益）403千円を加えた6,909,203千円で、これに対する事業費用は支出決算額6,427,788千円から仮払消費税及び地方消費税98,790千円及び消費税及び地方消費税の確定申告納付税額13,361千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外費用（雑損失）94,036千円を加えた6,409,674千円で、差し引き499,529千円の純利益が生じた。

この結果、当年度の欠損金は2,609,449千円に減少し、累積欠損金比率は47.4%と前年度に比べ17.3ポイントの低下となっている。

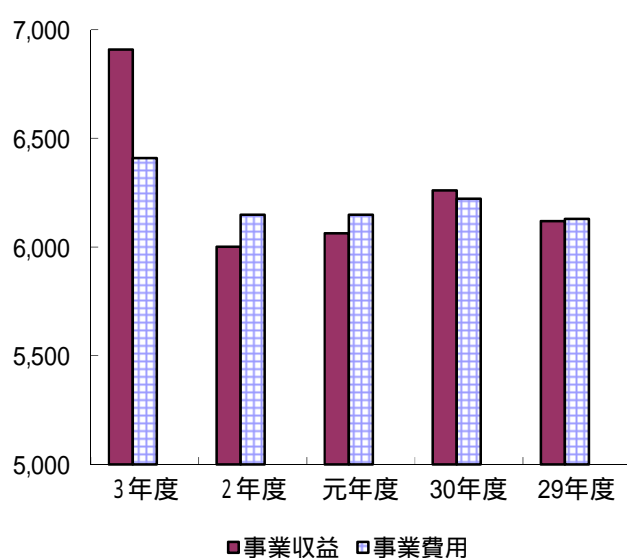
経営成績の推移

（単位：千円・％）

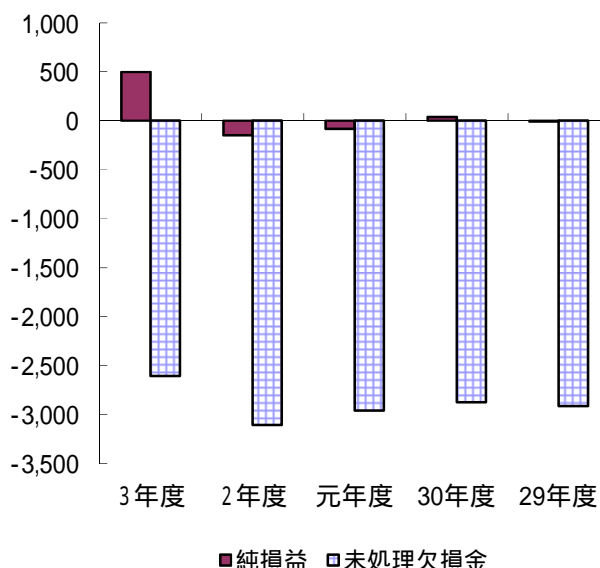
区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	欠 損 金	累 積 欠 損 金 比 率
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比			
令和3年度	6,909,203	110.4	15.1	6,409,674	103.0	4.3	499,529	2,609,449	47.4
令和2年度	6,001,873	95.9	1.0	6,148,102	98.8	0.0	146,229	3,108,978	64.7
令和元年度	6,064,097	96.9	3.1	6,148,339	98.8	1.2	84,242	2,962,748	54.4

指数は平成30年度を100として計算。累積欠損金比率は医業収益で除した値。

（百万円） 事業収益と事業費用の推移



（百万円） 純損益と未処理欠損金の推移



ア 収益について

事業収益は6,909,203千円で前年度に比べ907,331千円（15.1%）増加しているが、これは主に、医業収益が698,283千円（14.5%）、医業外収益が213,109千円（19.0%）それぞれ増加したことによるものである。

収益の内訳は、医業収益5,502,175千円（構成比79.6%）、泉郷診療所医業収益4,497千円（同0.1%）、支笏湖診療所医業収益5,268千円（同0.1%）、医業外収益1,332,762千円（同19.3%）、泉郷診療所医業外収益10,967千円（同0.2%）、支笏湖診療所医業外収益25,844千円（同0.4%）、院内保育事業収益24,007千円（同0.3%）、特別利益3,684千円（同0.1%）となっている。

事業収益内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
医 業 収 益	5,502,175	79.6	4,803,891	80.0	698,283	14.5
入 院 収 益	2,984,271	43.2	2,547,312	42.4	436,959	17.2
外 来 収 益	1,724,444	25.0	1,508,138	25.1	216,306	14.3
そ の 他 医 業 収 益	793,460	11.5	748,442	12.5	45,019	6.0
泉郷診療所医業収益	4,497	0.1	4,621	0.1	124	2.7
外 来 収 益	4,493	0.1	4,621	0.1	128	2.8
そ の 他 医 業 収 益	4	0.0	0	-	4	皆増
支笏湖診療所医業収益	5,268	0.1	5,525	0.1	257	4.7
外 来 収 益	5,264	0.1	5,520	0.1	256	4.6
そ の 他 医 業 収 益	4	0.0	5	0.0	1	20.0
医 業 外 収 益	1,332,762	19.3	1,119,653	18.7	213,109	19.0
受 取 利 息 配 当 金	0	0.0	0	0.0	0	38.3
他 会 計 負 担 金	289,478	4.2	323,134	5.4	33,656	10.4
補 助 金	977,891	14.2	751,273	12.5	226,618	30.2
患 者 外 給 食 収 益	437	0.0	530	0.0	93	17.6
長 期 前 受 金 戻 入	47,751	0.7	27,632	0.5	20,120	72.8
そ の 他 医 業 外 収 益	17,205	0.2	17,084	0.3	121	0.7
泉郷診療所医業外収益	10,967	0.2	8,342	0.1	2,625	31.5
他 会 計 負 担 金	10,967	0.2	7,092	0.1	3,875	54.6
補 助 金	0	-	1,250	0.0	1,250	皆減
支笏湖診療所医業外収益	25,844	0.4	25,504	0.4	340	1.3
他 会 計 負 担 金	25,844	0.4	24,254	0.4	1,590	6.6
補 助 金	0	-	1,250	0.0	1,250	皆減
院 内 保 育 事 業 収 益	24,007	0.3	25,337	0.4	1,330	5.2
保 育 料	3,986	0.1	8,525	0.1	4,539	53.2
補 助 金	20,021	0.3	16,812	0.3	3,209	19.1
特 別 利 益	3,684	0.1	8,999	0.1	5,315	59.1
合 計	6,909,203	100.0	6,001,873	100.0	907,331	15.1

本院の診療科別患者数は、次表のとおりである。

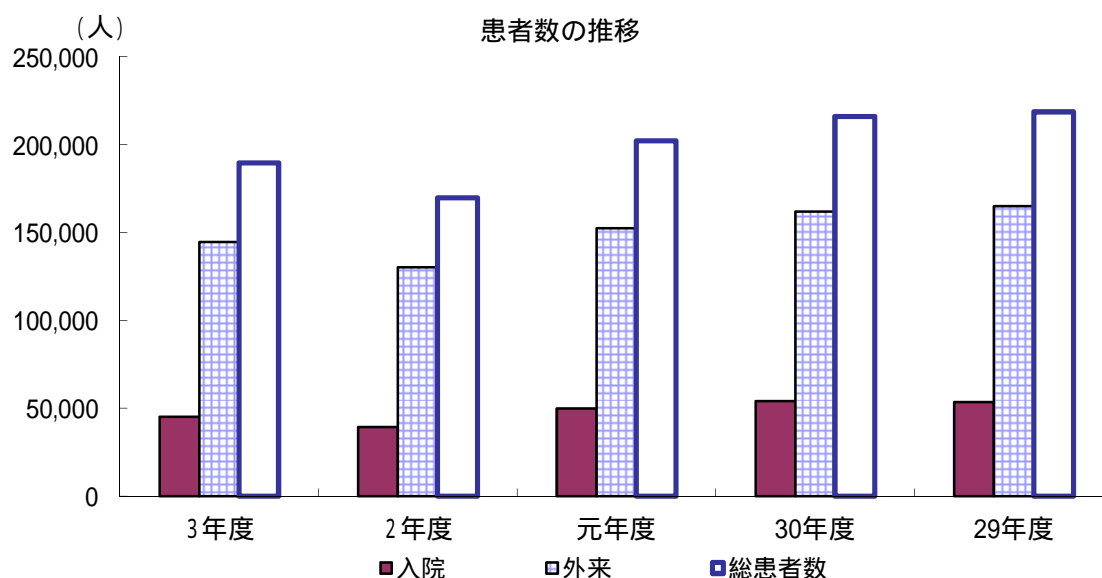
患者数は、前年度に比べ20,132人（11.9%）増加し189,741人となっている。

患者数の主な増減については、消化器科が5,187人（34.6%）増加の20,196人、内科が3,037人（12.4%）増加の27,620人、産婦人科が2,539人（15.8%）増加の18,654人、泌尿器科が2,124人（15.5%）増加の15,851人、小児科が1,876人（15.8%）増加の13,728人となっており、12診療科において前年度の患者数を上回る結果となっている。

本院の診療科別患者数

（単位：人・%）

区分	令和3年度		令和2年度		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	差引	増減率
内科	27,620	14.6	24,583	14.5	3,037	12.4
循環器科	17,453	9.2	17,281	10.2	172	1.0
消化器科	20,196	10.6	15,009	8.8	5,187	34.6
小児科	13,728	7.2	11,852	7.0	1,876	15.8
外科	7,639	4.0	7,779	4.6	140	1.8
脳神経外科	6,689	3.5	6,269	3.7	420	6.7
整形外科	30,800	16.2	29,089	17.2	1,711	5.9
産婦人科	18,654	9.8	16,115	9.5	2,539	15.8
耳鼻咽喉科	9,034	4.8	7,795	4.6	1,239	15.9
眼科	10,571	5.6	9,783	5.8	788	8.1
皮膚科	9,190	4.8	8,190	4.8	1,000	12.2
泌尿器科	15,851	8.4	13,727	8.1	2,124	15.5
麻酔科	2,316	1.2	2,137	1.3	179	8.4
合計	189,741	100.0	169,609	100.0	20,132	11.9



本院の診療収入は、前年度に比べ653,746千円（16.1%）増加し4,710,813千円となっている。

診療収入が増加した主な診療科は、消化器科が241,818千円（57.5%）増加の662,377千円、内科が102,167千円（19.5%）増加の627,236千円、循環器科が95,124千円（18.9%）増加の598,424千円、産婦人科が67,009千円（16.0%）増加の486,503千円、泌尿器科が55,578千円（17.5%）増加の372,945千円、小児科が39,082千円（13.3%）増加の333,985千円、耳鼻咽喉科が20,174千円（15.5%）増加の150,235千円となっている。

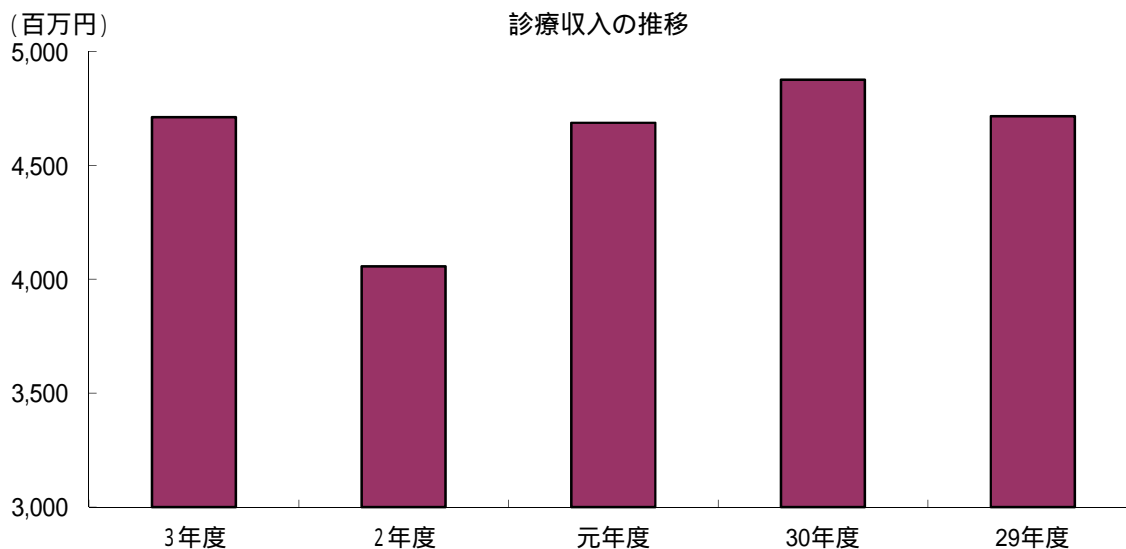
減少した主な診療科は、外科が19,842千円（5.8%）減少の324,759千円となっている。

本院の診療科別診療収入

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	実 績	構成比	実 績	構成比	差 引	増 減 率
内 科	627,236	13.3	525,069	12.9	102,167	19.5
循 環 器 科	598,424	12.7	503,300	12.4	95,124	18.9
消 化 器 科	662,377	14.1	420,559	10.4	241,818	57.5
小 児 科	333,985	7.1	294,904	7.3	39,082	13.3
外 科	324,759	6.9	344,601	8.5	19,842	5.8
脳 神 経 外 科	163,872	3.5	146,591	3.6	17,280	11.8
整 形 外 科	801,720	17.0	783,838	19.3	17,882	2.3
産 婦 人 科	486,503	10.3	419,494	10.3	67,009	16.0
耳 鼻 咽 喉 科	150,235	3.2	130,061	3.2	20,174	15.5
眼 科	148,361	3.1	133,039	3.3	15,322	11.5
皮 膚 科	38,878	0.8	36,672	0.9	2,206	6.0
泌 尿 器 科	372,945	7.9	317,367	7.8	55,578	17.5
麻 酔 科	1,519	0.0	1,570	0.0	52	3.3
合 計	4,710,813	100.0	4,057,067	100.0	653,746	16.1

消費税及び地方消費税込み



イ 費用について

事業費用は6,409,674千円で前年度に比べ261,572千円（4.3%）増加しているが、これは主に、医業費用が250,349千円（4.3%）増加したことによるものである。

費用の内訳は、医業費用6,048,895千円（構成比94.4%）、泉郷診療所医業費用15,464千円（同0.2%）、支笏湖診療所医業費用31,113千円（同0.5%）、医業外費用284,308千円（同4.4%）、院内保育事業費用24,007千円（同0.4%）、特別損失5,888千円（同0.1%）となっている。

事業費用内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増 減 率
医 業 費 用	6,048,895	94.4	5,798,546	94.3	250,349	4.3
給 与 費	3,486,577	54.4	3,452,183	56.2	34,394	1.0
材 料 費	1,137,659	17.7	1,029,557	16.7	108,102	10.5
経 費	972,664	15.2	899,998	14.6	72,667	8.1
減 価 償 却 費	377,562	5.9	357,202	5.8	20,359	5.7
資 産 減 耗 費	28,505	0.4	13,461	0.2	15,043	111.8
長期前払消費税償却	32,063	0.5	32,955	0.5	892	2.7
研 究 研 修 費	13,864	0.2	13,189	0.2	675	5.1
泉郷診療所医業費用	15,464	0.2	12,963	0.2	2,500	19.3
給 与 費	7,875	0.1	8,008	0.1	132	1.7
材 料 費	1,404	0.0	1,509	0.0	105	7.0
経 費	6,184	0.1	3,446	0.1	2,738	79.4
支笏湖診療所医業費用	31,113	0.5	31,030	0.5	83	0.3
給 与 費	14,528	0.2	14,420	0.2	108	0.8
材 料 費	2,061	0.0	2,082	0.0	21	1.0
経 費	14,524	0.2	14,529	0.2	5	0.0
医 業 外 費 用	284,308	4.4	273,640	4.5	10,667	3.9
支 払 利 息	82,300	1.3	88,679	1.4	6,380	7.2
雑 損 失	202,008	3.2	184,961	3.0	17,047	9.2
院内保育事業費用	24,007	0.4	25,337	0.4	1,330	5.2
経 費	24,007	0.4	25,337	0.4	1,330	5.2
特 別 損 失	5,888	0.1	6,585	0.1	697	10.6
固定資産売却損	0	-	86	0.0	86	皆減
過年度損益修正損	5,888	0.1	6,498	0.1	611	9.4
合 計	6,409,674	100.0	6,148,102	100.0	261,572	4.3

医業費用の内訳の主なものをみると、前年度に比べ給与費で34,394千円（1.0%）増加の3,486,577千円、材料費で108,102千円（10.5%）増加の1,137,659千円、経費で72,667千円（8.1%）増加の972,664千円、減価償却費で20,359千円（5.7%）増加の377,562千円、資産減耗費で15,043千円（111.8%）増加の28,505千円となっている。

医業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
給 与 費	3,486,577	57.6	3,452,183	59.5	34,394	1.0
給 料	1,249,861	20.7	1,228,175	21.2	21,686	1.8
手 当	893,219	14.8	908,055	15.7	14,836	1.6
賞与引当金繰入額	166,703	2.8	171,539	3.0	4,836	2.8
報 酬	542,662	9.0	505,736	8.7	36,926	7.3
法 定 福 利 費	456,072	7.5	439,385	7.6	16,687	3.8
法定福利費引当金繰入額	31,991	0.5	32,846	0.6	855	2.6
退 職 給 付 費	146,070	2.4	166,447	2.9	20,377	12.2
材 料 費	1,137,659	18.8	1,029,557	17.8	108,102	10.5
薬 品 費	499,905	8.3	446,824	7.7	53,080	11.9
診療材料・医療消耗備品費	637,755	10.5	582,733	10.0	55,022	9.4
経 費	972,664	16.1	899,998	15.5	72,667	8.1
消耗品・消耗備品・印刷製本費	49,956	0.8	50,161	0.9	205	0.4
光熱水費・燃料費	103,891	1.7	96,867	1.7	7,024	7.3
修 繕 費	56,493	0.9	52,435	0.9	4,058	7.7
賃 借 料	93,706	1.5	75,362	1.3	18,344	24.3
手 数 料	89,292	1.5	53,696	0.9	35,596	66.3
委 託 料	521,294	8.6	515,610	8.9	5,684	1.1
その他の経費	58,031	1.0	55,866	1.0	2,166	3.9
減 価 償 却 費	377,562	6.2	357,202	6.2	20,359	5.7
資 産 減 耗 費	28,505	0.5	13,461	0.2	15,043	111.8
長期前払消費税償却	32,063	0.5	32,955	0.6	892	2.7
研 究 研 修 費	13,864	0.2	13,189	0.2	675	5.1
合 計	6,048,895	100.0	5,798,546	100.0	250,349	4.3

医業収益に対する給与費、薬品費及びその他医療材料費（診療材料及び医療消耗備品費）の割合は、次表のとおりである。

前年度に比べ給与費は8.5ポイント低下して63.4%、薬品費は0.2ポイント低下して9.1%、その他医療材料費は0.5ポイント低下して11.6%となっている。

医業収益に対する割合

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
給 与 費	63.4	71.9	61.1	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
薬 品 費	9.1	9.3	9.3	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
その他医療材料費	11.6	12.1	11.3	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$

事業収益と事業費用の収支状況の推移は、次表のとおりである。

事業収益と事業費用の収支状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
医業収支	収 益	5,502,175	4,803,891	5,443,377	5,629,640	5,459,431
	費 用	6,048,895	5,798,546	5,801,258	5,884,295	5,785,407
	差 引	546,720	994,655	357,881	254,655	325,975
泉郷診療所 医業収支	収 益	4,497	4,621	5,384	5,409	5,930
	費 用	15,464	12,963	12,848	12,763	13,026
	差 引	10,967	8,343	7,464	7,354	7,096
支笏湖診療所 医業収支	収 益	5,268	5,525	5,756	5,478	6,383
	費 用	31,113	31,030	30,241	30,079	29,941
	差 引	25,845	25,505	24,484	24,601	23,558
医業収支比率		90.4	82.4	93.3	95.2	93.9
医業外収支	収 益	1,332,762	1,119,653	545,312	548,534	583,547
	費 用	284,308	273,640	269,746	261,084	267,199
	差 引	1,048,455	846,013	275,566	287,450	316,347
泉郷診療所 医業外収支	収 益	10,967	8,342	7,464	7,354	7,095
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	10,967	8,342	7,464	7,354	7,095
支笏湖診療所 医業外収支	収 益	25,844	25,504	24,484	24,600	23,558
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	25,844	25,504	24,484	24,600	23,558
院内保育 事業収支	収 益	24,007	25,337	26,228	26,900	26,846
	費 用	24,007	25,337	26,228	26,900	26,846
	差 引	1	0	1	0	1
経常利益(損失)		501,732	148,644	82,316	32,794	9,630
経常収支比率		107.8	97.6	98.7	100.5	99.8
一般会計繰入金経常収益比率		14.6	17.3	16.5	16.2	16.3
特 別 利 益		3,684	8,999	6,092	13,006	7,652
特 別 損 失		5,888	6,585	8,018	7,775	7,410
当年度純利益(損失)		499,529	146,229	84,242	38,024	9,388
総 収 支 比 率		107.8	97.6	98.6	100.6	99.8

ウ 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ10.2ポイント上昇の107.8%、医業収益から一般会計負担金を除いて算出した医業収支比率である修正医業収支比率は前年度に比べ8.7ポイント上昇の83.5%となっている。

また、施設の有効活用の状況を示す病床利用率は前年度に比べ8.4ポイント上昇の65.1%となっている。

経営指標の推移

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
経常収支比率	107.8	97.6	98.7	100.5	99.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
修正医業収支比率	83.5	74.8	86.0	87.9	86.8	$\frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
病床利用率	65.1	56.7	71.6	77.9	77.2	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$

(4) 財政状態(消費税及び地方消費税抜きの数値)

ア 資産について

年度末における資産合計は9,623,331千円で、固定資産6,345,047千円(構成比65.9%)、流動資産3,278,284千円(同34.1%)となっており、前年度に比べ1,487,067千円(18.3%)増加している。

これは主に未収金が169,623千円(15.0%)減少したものの、有形固定資産が624,384千円(11.5%)、投資その他の資産が51,584千円(24.1%)、現金預金が978,089千円(75.5%)それぞれ増加したことによるものである。

資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 資 産	6,345,047	65.9	5,669,080	69.7	675,968	11.9
有 形 固 定 資 産	6,077,283	63.2	5,452,900	67.0	624,384	11.5
無 形 固 定 資 産	1,881	0.0	1,881	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	265,883	2.8	214,299	2.6	51,584	24.1
流 動 資 産	3,278,284	34.1	2,467,184	30.3	811,099	32.9
現 金 預 金	2,272,944	23.6	1,294,855	15.9	978,089	75.5
未 収 金	962,514	10.0	1,132,137	13.9	169,623	15.0
貯 蔵 品	42,826	0.4	40,188	0.5	2,638	6.6
前 払 金	0	-	5	0.0	5	皆減
資 産 合 計	9,623,331	100.0	8,136,264	100.0	1,487,067	18.3

未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は9,623,331千円で、負債8,496,586千円（構成比88.3%）、資本1,126,745千円（同11.7%）となっており、前年度に比べ1,487,067千円（18.3%）増加している。

これは主に、固定負債において企業債が449,037千円（9.7%）、流動負債において企業債が60,355千円（14.7%）、未払金が386,244千円（53.3%）、繰延収益において長期前受金が92,402千円（29.5%）それぞれ増加し、剰余金において欠損金が499,529千円（16.1%）減少したことによるものである。

負債・資本の部

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	6,306,982	65.5	5,852,807	71.9	454,176	7.8
企 業 債	5,079,844	52.8	4,630,807	56.9	449,037	9.7
引 当 金	1,227,139	12.8	1,222,000	15.0	5,139	0.4
流 動 負 債	1,784,095	18.5	1,343,134	16.5	440,961	32.8
企 業 債	470,963	4.9	410,608	5.0	60,355	14.7
未 払 金	1,111,329	11.5	725,084	8.9	386,244	53.3
引 当 金	199,568	2.1	205,226	2.5	5,658	2.8
その他流動負債	2,235	0.0	2,216	0.0	19	0.8
繰 延 収 益	405,509	4.2	313,106	3.8	92,402	29.5
長 期 前 受 金	405,509	4.2	313,106	3.8	92,402	29.5
負 債 合 計	8,496,586	88.3	7,509,047	92.3	987,539	13.2
資 本 金	3,633,367	37.8	3,633,367	44.7	0	0.0
資 本 金	3,633,367	37.8	3,633,367	44.7	0	0.0
剰 余 金	2,506,622	26.0	3,006,150	36.9	499,529	16.6
資 本 剰 余 金	102,827	1.1	102,827	1.3	0	0.0
欠 損 金	2,609,449	27.1	3,108,978	38.2	499,529	16.1
資 本 合 計	1,126,745	11.7	627,217	7.7	499,529	79.6
負 債 資 本 合 計	9,623,331	100.0	8,136,264	100.0	1,487,067	18.3

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ4.3ポイント上昇して15.9%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ2.6ポイント低下して80.9%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ0.1ポイント上昇して183.8%となっている。

財政状態の推移

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
自己資本構成比率	15.9	11.6	12.2	12.9	11.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	80.9	83.5	80.4	79.2	80.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	183.8	183.7	221.6	239.3	223.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

エ 医業収益の収入状況

医業収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める医業収益の収入率は、当年度分が前年度より2.5ポイント上昇の86.2%、過年度分が前年度より0.4ポイント上昇の97.6%、全体では2.1ポイント上昇の87.6%となっている。

医業収益の収入状況（消費税及び地方消費税込み）

(単位:千円・%)

区 分	年度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額	収入率
当 年 度 分	入 院 収 益	3	2,986,028	2,537,794	-	448,234	85.0
		2	2,548,531	2,063,837	-	484,693	81.0
	外 来 収 益	3	1,724,785	1,457,765	-	267,019	84.5
		2	1,508,536	1,250,753	-	257,783	82.9
	その他医業収益	3	820,090	771,023	-	49,067	94.0
		2	770,174	725,486	-	44,688	94.2
計	3	5,530,902	4,766,582	-	764,321	86.2	
	2	4,827,241	4,040,076	-	787,165	83.7	
過 年 度 分	入 院 収 益	3	496,683	480,402	4,669	804	96.7
		2	469,573	451,983	5,178	422	96.3
	外 来 収 益	3	259,186	257,695	124	13	99.4
		2	219,874	218,204	46	221	99.2
	その他医業収益	3	45,895	44,571	28	36	97.1
		2	39,866	38,625	28	6	96.9
計	3	801,764	782,668	4,821	853	97.6	
	2	729,313	708,812	5,253	649	97.2	
合 計	3	6,332,667	5,549,250	4,821	853	777,742	87.6
	2	5,556,554	4,748,889	5,253	649	801,764	85.5

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が888,060千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得により、資金が419,363千円減少している。

財務活動では、企業債による収入額が企業債の償還による支出額を上回り、資金が509,392千円増加している。

この結果、令和3年度においては978,089千円の資金が増加し、資金期末残高は2,272,944千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は当年度純損失)	499,529	146,229	645,758
減価償却費	377,562	357,202	20,359
固定資産除却費	27,473	12,775	14,698
長期前払消費税の増減額(は増加)	51,584	6,701	44,883
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,139	30,601	25,462
賞与引当金の増減額(は減少)	4,807	16,955	21,762
法定福利費引当金の増減額(は減少)	850	2,682	3,533
貸倒引当金の増減額(は減少)	235	751	986
長期前受金戻入額	47,751	27,632	20,120
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	82,300	88,679	6,380
有形固定資産売却損益(は益)	0	86	86
未収金の増減額(は増加)	69,679	248,623	318,302
破産更生債権等の増減額(は増加)	443	788	1,231
未払金の増減額(は減少)	16,079	26,288	10,209
たな卸資産の増減額(は増加)	2,638	4,746	7,384
その他流動資産の増減額(は増加)	5	0	5
その他流動負債の増減額(は減少)	19	100	119
小計	970,360	110,692	859,668
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	82,300	88,679	6,380
業務活動によるキャッシュ・フロー	888,060	22,013	866,048
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	659,253	381,331	277,922
有形固定資産の売却による収入	0	25	25
補助金による収入	239,890	35,961	203,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,363	345,345	74,018
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	920,000	405,000	515,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	410,608	403,322	7,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,392	1,678	507,714
資金増加額(は資金減少額)	978,089	321,655	1,299,744
資金期首残高	1,294,855	1,616,510	321,655
資金期末残高	2,272,944	1,294,855	978,089

(5) 総括

ア 決算概要

令和3年度の病院事業会計は、医業費用の給与費、材料費、経費等の増加により、事業費用が前年度に比べ261,572千円(4.3%)増加の6,409,674千円となったものの、入院・外来ともに患者数が増加したことなどによる医業収益の増加や、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が前年度より増額となったことなどによる医業外収益の増加により、事業収益が前年度に比べ907,331千円(15.1%)増加の6,909,203千円となったことから、499,529千円の当年度純利益が生じている。

この結果、年度末の欠損金は2,609,449千円に減少し、累積欠損金比率は47.4%と前年度に比べ17.3ポイントの低下となっている。

イ 事業実績

総患者数が前年度に比べ20,098人(11.8%)増加の191,082人となり、その内容は、入院患者数が前年度に比べ5,809人(14.8%)増加の45,116人、外来患者数が本院で14,323人(11.0%)の増加、泉郷診療所で13人(1.9%)の増加、支笏湖診療所で47人(6.7%)の減少で、前年度に比べ14,289人(10.9%)増加の145,966人となっている。

また、病床利用率は65.1%で前年度に比べ8.4ポイント上昇し、外来入院患者比率は320.6%で前年度に比べ10.9ポイント低下している。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、手術室内の空調設備改良工事、機械設備の自動制御設備改良工事、医療ガス設備の圧縮空気コンプレッサーの改良工事等を行ったほか、医療情報システム、生理画像・麻酔記録システム、デジタルX線TV装置等の機器を購入し、総額は1,132,360千円となっている。

エ まとめ

令和3年度における病院事業は、「地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割の強化」「安全で安心できる医療の推進」「医療・看護の質の向上とチーム医療の推進」「効率的な病院運営の推進」「医療従事者の勤務環境等の充実」の5項目を基本方針に掲げて事業運営を行い、二次救急医療体制の維持や新型コロナウイルス感染症への対応など地域に必要な医療提供体制の確保、嘱託医を含めた医師増員による診療体制の充実、施設改修工事による長寿命化や省エネルギー対策の推進等を図り、コロナ禍における厳しい医療環境にありながらも公立病院としての役割を果たし、より質の高い医療の提供に努められたことを評価する。

また、事業実績や経営成績では、入院・外来患者数の増加により医業収益に回復傾向がみられ、医業損失は生じたものの、医業外収益である新型コロナウイルス感染症関連の道費補助金の増額と合わせて経常利益を計上し、3年ぶ

りの黒字決算となった。

急速な高齢化や生産年齢人口の減少に伴う医療需要の変化など病院経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと見込まれる中、本年3月、国は新たに「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を策定し、限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点を最も重視し、新興感染症の感染拡大時等の対応という視点ももって公立病院の経営を強化していくことが重要と示したことから、今後の病院事業においては、引き続き、地域の基幹病院としての役割の維持や新型コロナウイルス感染症に対応した医療提供体制の確保に努めるとともに、健全で安定した経営基盤の確立を図り、市民の期待に応えるため、良質な医療の維持・向上と持続可能な病院経営に努められるよう望むものである。

資 料

業 務 実 績 表 (本 院)

区分		年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年度 対前年度 比率(%)	2年度 全国自治体 病院平均	備考
		令和3年度	令和2年度								
病床数		床		190	190	190	190	190	100.0	(100~199)	
患者数	入院	年間人		45,116	39,307	49,782	54,013	53,560	114.8	-	延人数
		1平 日 均 人		124	108	136	148	147	114.8	124	
	外来	年間人		144,625	130,302	152,415	162,009	165,146	111.0	-	延人数
		1平 日 均 人		598	536	635	664	677	111.6	203	
		年間計		189,741	169,609	202,197	216,022	218,706	111.9	-	
医療収益に対する費用比率	給与費	%		63.4	71.9	61.1	57.4	57.2	-	65.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	薬品費	%		9.1	9.3	9.3	8.9	8.2	-	3.8	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	その他医療材料費	%		11.6	12.1	11.3	11.9	12.0	-	4.3	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$
病床利用率		%		65.1	56.7	71.6	77.9	77.2	-	73.5	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
外来者入院率		%		320.6	331.5	306.2	299.9	308.3	-	119.9	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}} \times 100$
患者1人1日当たり	診療収入	円		24,817	23,911	23,169	22,558	21,553	103.8	15,713	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	薬品費	円		2,635	2,634	2,505	2,322	2,057	100.0	638	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	その他医療材料費	円		3,361	3,436	3,046	3,106	2,994	97.8	-	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
職員数	医師	人		(8) 35	(3) 34	(4) 34	(3) 36	(2) 34	102.9	16.7	薬剤科、放射線科、臨床検査科等
	医技員	人		(6) 46	(6) 47	(6) 42	(8) 41	(9) 36	97.9	19.2	
	看護師	人		(55) 190	(54) 192	(55) 191	(50) 186	(49) 180	99.0	105.8	
	事務員	人		(44) 34	(41) 34	(40) 34	(40) 34	(39) 31	100.0	20.0	
	その他の職員	人		(53) 0	(56) 0	(55) 0	(51) 0	(53) 0	-	62.9	
計		人		(166) 305	(160) 307	(160) 301	(152) 297	(152) 281	99.3	224.6	上段()内人数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員(元年度までは第1種非常勤職員、臨時職員等)で外数

消費税及び地方消費税抜き

全国自治体病院平均は医療収支比率100以上、職員数は病床100床当たりの平均値を190床に換算した数値

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収入率	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額
当 年 度	医業収益(入院収益)	2,986,028	2,537,794	85.0	-	-	448,234
	医業収益(外来収益)	1,724,785	1,457,765	84.5	-	-	267,019
	医業収益(その他医業収益)	820,090	771,023	94.0	-	-	49,067
	医 業 外 収 益	1,333,226	1,196,333	89.7	-	-	136,893
	泉郷診療所医業収益	4,561	3,977	87.2	-	-	583
	泉郷診療所医業外収益	10,967	10,967	100.0	-	-	0
	支笏湖診療所医業収益	5,363	4,764	88.8	-	-	599
	支笏湖診療所医業外収益	25,844	25,844	100.0	-	-	0
	院内保育事業収益	24,405	22,738	93.2	-	-	1,667
	特 別 利 益	3,692	3,677	99.6	-	-	16
計		6,938,961	6,034,882	87.0	-	-	904,078
過 年 度	医業収益(入院収益)	496,683	480,402	96.7	4,669	804	10,808
	医業収益(外来収益)	259,186	257,695	99.4	124	13	1,353
	医業収益(その他医業収益)	45,895	44,571	97.1	28	36	1,260
	医 業 外 収 益	182,678	182,630	100.0	15	0	33
	泉郷診療所医業収益	527	527	100.0	0	0	0
	支笏湖診療所医業収益	559	559	100.0	0	0	0
	院内保育事業収益	2,079	2,079	100.0	0	0	0
	特 別 利 益	906	26	2.9	0	0	880
計		988,513	968,489	98.0	4,836	853	14,334
合 計		7,927,474	7,003,371	88.3	4,836	853	918,413

消費税及び地方消費税込み

収益的医業(過年度分)収入状況

(単位:千円・%)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調 定 額	802,850	730,722	842,564	820,651	767,511
収 入 額	783,755	710,217	822,713	801,055	748,917
収 入 率	97.6	97.2	97.6	97.6	97.6
過年度損益修正損	4,821	5,257	7,137	5,933	6,829
不 納 欠 損 額	853	649	667	111	272
未 収 額	13,421	14,600	12,047	13,552	11,493

消費税及び地方消費税込み

病 院 事 業 比 較

科目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年度対 前年度比率
1 医 業 収 益	5,502,175	4,803,891	5,443,377	5,629,640	5,459,431	114.5
(1) 入 院 収 益	2,984,271	2,547,312	3,061,877	3,230,166	3,140,120	117.2
(2) 外 来 収 益	1,724,444	1,508,138	1,622,745	1,642,921	1,573,629	114.3
(3) そ の 他 医 業 収 益	793,460	748,442	758,756	756,553	745,683	106.0
2 泉 郷 診 療 所 医 業 収 益	4,497	4,621	5,384	5,409	5,930	97.3
(1) 外 来 収 益	4,493	4,621	5,374	5,397	5,913	97.2
(2) そ の 他 医 業 収 益	4	0	10	12	17	皆増
3 支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 益	5,268	5,525	5,756	5,478	6,383	95.3
(1) 外 来 収 益	5,264	5,520	5,752	5,467	6,378	95.4
(2) そ の 他 医 業 収 益	4	5	4	11	5	80.0
4 医 業 費 用	6,048,895	5,798,546	5,801,258	5,884,295	5,785,407	104.3
(1) 給 与 費	3,486,577	3,452,183	3,325,195	3,234,038	3,123,132	101.0
(2) 材 料 費	1,137,659	1,029,557	1,122,541	1,172,583	1,104,833	110.5
(3) 経 費	972,664	899,998	896,753	896,882	978,480	108.1
(4) 減 価 償 却 費	377,562	357,202	389,578	509,429	517,889	105.7
(5) 資 産 減 耗 費	28,505	13,461	6,638	12,946	5,580	211.8
(6) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	32,063	32,955	31,324	29,368	28,805	97.3
(7) 研 究 研 修 費	13,864	13,189	29,229	29,049	26,689	105.1
5 泉 郷 診 療 所 医 業 費 用	15,464	12,963	12,848	12,763	13,026	119.3
(1) 給 与 費	7,875	8,008	7,815	7,756	7,539	98.3
(2) 材 料 費	1,404	1,509	1,617	1,695	2,028	93.0
(3) 経 費	6,184	3,446	3,417	3,313	3,459	179.4
6 支 笏 湖 診 療 所 医 業 費 用	31,113	31,030	30,241	30,079	29,941	100.3
(1) 給 与 費	14,528	14,420	13,740	14,027	13,668	100.8
(2) 材 料 費	2,061	2,082	2,056	1,982	2,082	99.0
(3) 経 費	14,524	14,529	14,445	14,070	14,191	100.0
医 業 利 益	-	-	-	-	-	56.7
医 業 損 失	583,533	1,028,502	389,829	286,610	356,629	
7 医 業 外 収 益	1,332,762	1,119,653	545,312	548,534	583,547	119.0
(1) 受 取 利 息 配 当 金	0	0	149	215	232	61.7
(2) 他 会 計 負 担 金	289,478	323,134	296,875	320,272	317,574	89.6
(3) 補 助 金	977,891	751,273	206,156	188,149	196,207	130.2
(4) 患 者 外 給 食 収 益	437	530	474	564	663	82.4
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	47,751	27,632	20,102	15,626	24,008	172.8
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	17,205	17,084	21,556	23,708	44,863	100.7

消費税及び地方消費税抜き

損益計算書

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年度対前年度比率
8 泉郷診療所医業外収益	10,967	8,342	7,464	7,354	7,095	131.5
(1) 他会計負担金	10,967	7,092	7,464	7,354	7,095	154.6
補助金	0	1,250	0	0	0	皆減
9 支笏湖診療所医業外収益	25,844	25,504	24,484	24,600	23,558	101.3
(1) 他会計負担金	25,844	24,254	24,484	24,600	23,558	106.6
補助金	0	1,250	0	0	0	皆減
10 院内保育事業収益	24,007	25,337	26,228	26,900	26,846	94.8
(1) 保育料	3,986	8,525	9,979	9,228	9,426	46.8
(2) 補助金	20,021	16,812	16,249	17,672	17,420	119.1
11 医業外費用	284,308	273,640	269,746	261,084	267,199	103.9
(1) 支払利息	82,300	88,679	95,021	100,980	107,861	92.8
(2) 雑損失	202,008	184,961	174,725	160,104	159,338	109.2
12 院内保育事業費用	24,007	25,337	26,228	26,900	26,846	94.8
(1) 経費	24,007	25,337	26,228	26,900	26,846	94.8
経常利益	501,732	-	-	32,794	-	-
経常損失	-	148,644	82,316	-	9,630	-
13 特別利益	3,684	8,999	6,092	13,006	7,652	40.9
(1) 過年度損益修正益	3,684	8,999	6,092	13,006	7,652	40.9
14 特別損失	5,888	6,585	8,018	7,775	7,410	89.4
固定資産売却損	0	86	0	0	0	皆減
(1) 過年度損益修正損	5,888	6,498	8,018	7,775	7,410	90.6
当年度純利益	499,529	-	-	38,024	-	-
当年度純損失	-	146,229	84,242	-	9,388	-

経常収益	6,905,519	5,992,873	6,058,005	6,247,914	6,112,789	115.2
経常費用	6,403,787	6,141,517	6,140,321	6,215,121	6,122,419	104.3
総収益	6,909,203	6,001,873	6,064,097	6,260,920	6,120,442	115.1
総費用	6,409,674	6,148,102	6,148,339	6,222,895	6,129,829	104.3

のうち一般会計負担金 453,791
 のうち一般会計補助金 212,106
 のうち一般会計補助金 18,744

病 院 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年度対 前年度比率
1 固定資産	6,345,047	5,669,080	5,455,271	5,477,976	5,473,524	111.9
(1) 有形固定資産	6,077,283	5,452,900	5,245,793	5,269,793	5,275,095	111.5
土地	990,286	990,286	990,286	990,286	990,286	100.0
建物	3,476,179	3,437,064	3,369,138	3,336,443	3,282,749	101.1
構築物	76,274	91,134	105,995	74,772	87,048	83.7
機械備品	1,514,386	920,278	774,408	859,057	902,232	164.6
車両運搬具	12,887	4,965	3,856	5,061	6,265	259.5
リース資産	1,192	1,192	2,110	4,175	6,514	100.0
(減価償却累計額)	(7,535,900)	(7,664,141)	(7,536,638)	(7,262,332)	(6,987,047)	(98.3)
建設仮勘定	6,080	7,980	0	0	0	76.2
(2) 無形固定資産	1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
電話加入権	1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
(3) 投資その他の資産	265,883	214,299	207,598	206,303	196,548	124.1
出資金	595	595	595	595	595	100.0
長期前払消費税	265,288	213,704	207,003	205,708	195,953	124.1
破産更生債権等	1,144	1,587	799	1,204	434	72.1
貸倒引当金	1,144	1,587	799	1,204	434	72.1
2 流動資産	3,278,284	2,467,184	2,424,490	2,467,621	2,341,530	132.9
(1) 現金預金	2,272,944	1,294,855	1,616,510	1,493,826	1,447,601	175.5
(2) 未収金	962,991	1,132,407	763,350	931,363	852,023	85.0
貸倒引当金	478	270	308	169	351	177.0
(3) 貯蔵品	42,826	40,188	44,934	42,596	42,252	106.6
前払金	0	5	5	5	5	皆減
資産合計	9,623,331	8,136,264	7,879,762	7,945,597	7,815,053	118.3

消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3年度対前年度比率					
1 固定負債		6,306,982	5,852,807	5,827,814	5,887,387	5,838,559	107.8					
(1) 企業債		5,079,844	4,630,807	4,636,415	4,742,938	4,742,124	109.7					
建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,079,844	4,630,807	4,636,415	4,742,938	4,742,124	109.7					
(2) 引当金		1,227,139	1,222,000	1,191,398	1,144,450	1,096,436	100.4					
退職給付引当金		1,227,139	1,222,000	1,191,398	1,144,450	1,096,436	100.4					
2 流動負債		1,784,095	1,343,134	1,094,159	1,031,077	1,046,230	132.8					
(1) 企業債		470,963	410,608	403,322	396,186	391,946	114.7					
建設改良費等の財源に充てるための企業債		470,963	410,608	403,322	396,186	391,946	114.7					
リース債務		0	0	0	0	942	-					
(2) 未払金		1,111,329	725,084	502,932	443,985	486,021	153.3					
(3) 引当金		199,568	205,226	185,588	183,457	165,057	97.2					
賞与引当金		167,449	172,256	155,301	153,513	138,436	97.2					
法定福利費引当金		32,119	32,969	30,287	29,944	26,620	97.4					
(4) その他流動負債		2,235	2,216	2,316	7,449	2,264	100.8					
3 繰延収益		405,509	313,106	184,343	169,445	110,601	129.5					
(1) 長期前受金		405,509	313,106	184,343	169,445	110,601	129.5					
国庫補助金		232,981	221,884	125,782	105,331	40,050	105.0					
道費補助金		151,034	68,232	34,076	38,134	42,191	221.4					
受贈財産評価額		796	1,038	1,281	1,524	1,766	76.6					
工事負担金		717	940	1,163	1,385	1,608	76.3					
他会計負担金		19,981	21,011	22,041	23,071	24,985	95.1					
(収益化累計額)	(235,232)	(192,208)	(199,291)	(197,607)	(181,981)	(122.4)
負債合計		8,496,586	7,509,047	7,106,316	7,087,909	6,995,390	113.2					
4 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	100.0					
(1) 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	100.0					
固有資本金		125,097	125,097	125,097	125,097	125,097	100.0					
繰入資本金		3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	100.0					
組入資本金		4,391	4,391	4,391	4,391	4,391	100.0					
5 剰余金		2,506,622	3,006,150	2,859,921	2,775,679	2,813,703	83.4					
(1) 資本剰余金		102,827	102,827	102,827	102,827	102,827	100.0					
国庫補助金		18,480	18,480	18,480	18,480	18,480	100.0					
道費補助金		4,929	4,929	4,929	4,929	4,929	100.0					
受贈財産評価額		66,227	66,227	66,227	66,227	66,227	100.0					
寄附金		1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	100.0					
他会計負担金		11,541	11,541	11,541	11,541	11,541	100.0					
(2) 欠損金		2,609,449	3,108,978	2,962,748	2,878,506	2,916,531	83.9					
当年度未処理欠損金		2,609,449	3,108,978	2,962,748	2,878,506	2,916,531	83.9					
資本合計		1,126,745	627,217	773,446	857,688	819,663	179.6					
負債資本合計		9,623,331	8,136,264	7,879,762	7,945,597	7,815,053	118.3					

病 院 事 業

項目		年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率		65.9	69.7	69.2	68.9	70.0
	固定負債構成比率		65.5	71.9	74.0	74.1	74.7
	自己資本構成比率		15.9	11.6	12.2	12.9	11.9
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率		80.9	83.5	80.4	79.2	80.9
	固 定 比 率		414.1	602.9	569.6	533.3	588.4
	流 動 比 率		183.8	183.7	221.6	239.3	223.8
	当 座 比 率		181.4	180.7	217.5	235.2	219.8
	現 金 預 金 比 率		127.4	96.4	147.7	144.9	138.4
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率 (診 療 所 回 含 む)		4.46	5.07	5.50	5.76	5.78
	固 定 資 産 回 転 率 (診 療 所 回 含 む)		0.92	0.87	1.00	1.03	0.97
	減 価 償 却 率 (%)		6.91	7.41	8.39	10.64	10.78
	流 動 資 産 回 転 率 (診 療 所 回 含 む)		1.92	1.97	2.23	2.35	2.36
	未 収 金 回 転 率 (診 療 所 回 含 む)		5.26	5.08	6.44	6.33	6.66
収益率・その他 (%)	総 資 本 利 益 率		5.63	1.83	1.06	0.48	0.12
	総 収 支 比 率		107.8	97.6	98.6	100.6	99.8
	経 常 収 支 比 率		107.8	97.6	98.7	100.5	99.8
	医 業 収 支 比 率 (診 療 所 回 含 む)		90.4	82.4	93.3	95.2	93.9
	利 子 負 担 率		1.5	1.8	1.9	2.0	2.1
	累 積 欠 損 金 比 率		47.4	64.7	54.4	51.1	53.4

消費税及び地方消費税抜き

各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

經營分析表

算	式	2年度全国 市立病院平均
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産 + 流動資産 + 繰延資産）}} \times 100$	71.7
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	51.9
	$\frac{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	33.2
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益） + 固定負債}} \times 100$	84.2
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}} \times 100$	216.1
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	190.2
	$\frac{\text{現金預金 + （未収金 - 貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	186.5
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	104.4
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}$	1.73
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.76
	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	7.64
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.10
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	4.96
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	2.56
	$\frac{\text{総収益（経常収益 + 特別利益）}}{\text{総費用（経常費用 + 特別損失）}} \times 100$	102.2
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.1
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	86.0
	$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$	1.4
	$\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{医業収益}} \times 100$	59.4

入院患者及び外来患者

(単位：人)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
内科	入院	院	6,381	5,468	7,408	8,121	7,910
		対前年度増減数	913	1,940	713	211	2,405
	外来	来	21,239	19,115	22,865	23,488	24,454
		対前年度増減数	2,124	3,750	623	966	327
	計		27,620	24,583	30,273	31,609	32,364
対前年度増減数		3,037	5,690	1,336	755	2,732	
循環器科	入院	院	3,767	3,337	5,820	5,100	5,364
		対前年度増減数	430	2,483	720	264	1,494
	外来	来	13,686	13,944	16,400	16,876	16,504
		対前年度増減数	258	2,456	476	372	835
	計		17,453	17,281	22,220	21,976	21,868
対前年度増減数		172	4,939	244	108	2,329	
消化器科	入院	院	6,881	4,401	4,890	6,209	7,266
		対前年度増減数	2,480	489	1,319	1,057	291
	外来	来	13,315	10,608	11,626	12,196	12,895
		対前年度増減数	2,707	1,018	570	699	73
	計		20,196	15,009	16,516	18,405	20,161
対前年度増減数		5,187	1,507	1,889	1,756	218	
小児科	入院	院	3,591	2,975	4,837	5,078	5,399
		対前年度増減数	616	1,862	241	321	576
	外来	来	10,137	8,877	13,844	20,347	22,050
		対前年度増減数	1,260	4,967	6,503	1,703	1,624
	計		13,728	11,852	18,681	25,425	27,449
対前年度増減数		1,876	6,829	6,744	2,024	1,048	
外科	入院	院	3,270	3,179	5,176	4,856	3,780
		対前年度増減数	91	1,997	320	1,076	182
	外来	来	4,369	4,600	5,703	5,390	4,792
		対前年度増減数	231	1,103	313	598	4
	計		7,639	7,779	10,879	10,246	8,572
対前年度増減数		140	3,100	633	1,674	178	
脳神経外科	入院	院	2,266	2,303	2,528	2,383	2,671
		対前年度増減数	37	225	145	288	436
	外来	来	4,423	3,966	4,316	4,464	4,612
		対前年度増減数	457	350	148	148	224
	計		6,689	6,269	6,844	6,847	7,283
対前年度増減数		420	575	3	436	212	
整形外科	入院	院	9,733	9,253	9,406	12,465	10,837
		対前年度増減数	480	153	3,059	1,628	2,370
	外来	来	21,067	19,836	17,321	20,150	19,126
		対前年度増減数	1,231	2,515	2,829	1,024	740
	計		30,800	29,089	26,727	32,615	29,963
対前年度増減数		1,711	2,362	5,888	2,652	3,110	

の診療科別推移(本院)

(単位：人)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
産婦人科	入院	4,873	4,398	4,976	4,795	5,188
	対前年度増減数	475	578	181	393	544
	外来	13,781	11,717	13,205	12,794	13,241
	対前年度増減数	2,064	1,488	411	447	148
	計	18,654	16,115	18,181	17,589	18,429
	対前年度増減数	2,539	2,066	592	840	396
耳鼻咽喉科	入院	1,420	1,534	2,134	2,126	2,314
	対前年度増減数	114	600	8	188	429
	外来	7,614	6,261	9,806	10,600	10,205
	対前年度増減数	1,353	3,545	794	395	185
	計	9,034	7,795	11,940	12,726	12,519
	対前年度増減数	1,239	4,145	786	207	244
眼科	入院	566	458	811	734	605
	対前年度増減数	108	353	77	129	144
	外来	10,005	9,325	10,879	10,332	10,459
	対前年度増減数	680	1,554	547	127	181
	計	10,571	9,783	11,690	11,066	11,064
	対前年度増減数	788	1,907	624	2	37
皮膚科	入院	125	159	208	210	259
	対前年度増減数	34	49	2	49	194
	外来	9,065	8,031	11,348	10,343	12,382
	対前年度増減数	1,034	3,317	1,005	2,039	2,289
	計	9,190	8,190	11,556	10,553	12,641
	対前年度増減数	1,000	3,366	1,003	2,088	2,483
泌尿器科	入院	2,243	1,842	1,588	1,936	1,967
	対前年度増減数	401	254	348	31	4
	外来	13,608	11,885	12,819	12,891	11,726
	対前年度増減数	1,723	934	72	1,165	1,015
	計	15,851	13,727	14,407	14,827	13,693
	対前年度増減数	2,124	680	420	1,134	1,011
麻酔科	入院	0	0	0	0	0
	対前年度増減数	0	0	0	0	0
	外来	2,316	2,137	2,283	2,138	2,700
	対前年度増減数	179	146	145	562	379
	計	2,316	2,137	2,283	2,138	2,700
	対前年度増減数	179	146	145	562	379
合計	入院	45,116	39,307	49,782	54,013	53,560
	対前年度増減数	5,809	10,475	4,231	453	1,373
	外来	144,625	130,302	152,415	162,009	165,146
	対前年度増減数	14,323	22,113	9,594	3,137	2,650
	計	189,741	169,609	202,197	216,022	218,706
	対前年度増減数	20,132	32,588	13,825	2,684	4,023

令和 2 年度道内公立

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
1	病 床 数	一 般 床	626	619	302	372
2		そ の 他 床	46	148	86	106
3		計	672	767	388	478
4	1 日 平 均 患 者 数	入 院 人	383	167	287	276
5		外 来 人	1,044	392	771	858
6	経 常 利 益 (損 失)	千円	2,974,992	1,959,363	381,391	1,096,227
7	当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)	千円	5,807,906	13,730,954	11,814,922	14,279,772
8	経 常 収 支 比 率	%	112.6	109.5	96.7	109.7
9	医 業 収 支 比 率	%	77.6	97.3	82.5	86.2
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率	%	3.9	7.0	9.7	7.7
11	累 積 欠 損 金 比 率	%	32.6	73.0	129.5	150.7
12	自 己 資 本 構 成 比 率	%	27.4	72.6	22.0	31.5
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	97.0	144.2	98.9	108.4
14	流 動 比 率	%	110.6	62.7	105.3	77.1
15	自 己 資 本 回 転 率	回	2.75	1.71	3.12	2.20
16	固 定 資 産 回 転 率	回	0.73	2.17	0.84	1.11
17	流 動 資 産 回 転 率	回	3.02	4.76	4.41	4.70
18	未 収 金 回 転 率	回	3.72	4.92	5.19	5.34
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率	%	55.9	78.9	46.8	39.9
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	48.8	46.7	49.4	51.7
21		支 払 利 息	1.5	1.3	0.3	0.2
22		減 価 償 却 費	5.2	3.0	8.3	4.4
23		光 熱 水 費	1.5	0.7	1.4	2.1
24		通 信 運 搬 費	0.1	0.1	0.1	0.1
25		修 繕 費	0.9	0.8	0.6	0.7
26		委 託 料	10.5	10.2	9.9	9.2
27		医 療 材 料 費	27.1	27.6	20.4	25.7
28		給 食 材 料 費	0.1	0.5	-	-
29		そ の 他	4.4	9.2	9.6	5.9
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	64.6	51.4	62.8	61.5
31		薬 品 費	22.3	14.4	12.1	20.9
32		そ の 他 医 療 材 料 費	13.6	16.0	13.9	9.7
33	病 床 利 用 率 (一 般)	%	59.5	73.7	75.4	54.7
34	平 均 在 院 日 数 (一 般)	日	10.7	53.2	14.0	12.8
35	外 来 入 院 患 者 比 率	%	181.4	156.0	178.7	206.9
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 人	2.0	3.9	3.6	3.3
37		外 来 人	3.6	6.1	6.5	6.8
38		看 護 部 門 入 院 人	0.5	0.7	0.6	0.6
39	外 来 人	0.9	1.0	1.1	1.3	
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 円	84,016	74,982	56,380	60,326
41		外 来 円	22,950	15,397	13,663	14,535
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 部 門 円	248,665	384,970	292,346	296,790
43		看 護 部 門 円	63,669	65,563	50,167	57,115
44	薬 品 使 用 効 率	%	85.8	84.6	79.3	75.4
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 人	28.4	16.7	21.1	18.6
46		看 護 部 門 人	111.3	96.3	118.6	98.7
47		薬 剤 部 門 人	7.9	4.6	7.0	4.0
48		事 務 部 門 人	17.3	19.2	22.9	19.9
49		給 食 部 門 人	1.6	1.7	1.3	1.5
50		放 射 線 部 門 人	5.5	4.8	6.7	3.8
51		臨 床 検 査 部 門 人	9.1	5.3	6.4	7.1
52		そ の 他 部 門 人	25.7	12.9	12.1	24.7
53		全 職 員 人	206.8	161.5	196.1	178.2

数値は「令和2年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

室蘭市	釧路市	岩見沢市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	順番
401	535	365	246	378	258	53	1
148	108	204	54	4	119	45	2
549	643	569	300	382	377	98	3
359	424	180	143	218	91	48	4
701	1,125	420	455	694	365	161	5
13,838	1,967,535	256,907	556,377	992,595	74,480	21,210	6
16,155,647	1,947,903	3,156,039	10,710,552	7,576,891	9,513,216	2,158,402	7
99.9	111.6	102.1	109.9	109.3	101.0	101.5	8
86.7	90.5	91.1	74.9	79.0	70.9	81.7	9
10.0	7.4	8.0	12.1	9.6	23.8	29.8	10
203.7	-	29.7	270.6	94.9	195.1	196.4	11
5.0	22.0	38.7	16.1	19.3	21.2	19.5	12
118.4	73.8	65.5	105.2	112.3	98.5	49.7	13
62.6	223.2	242.9	85.5	66.1	105.8	404.1	14
9.34	4.86	2.98	2.62	2.90	4.39	4.82	15
0.93	1.32	2.01	0.80	0.86	1.01	2.02	16
4.06	2.53	2.39	2.79	4.72	3.92	1.48	17
5.03	4.35	5.45	4.80	4.98	5.47	5.87	18
68.0	-	-	66.5	41.5	38.8	29.1	19
52.7	46.3	43.1	45.8	47.3	50.1	57.9	20
1.5	0.7	0.3	1.3	1.6	0.1	0.1	21
6.0	6.3	5.2	6.0	8.4	4.8	2.6	22
1.1	1.2	1.0	1.5	1.5	1.3	1.6	23
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	24
1.1	1.2	0.8	1.9	1.4	0.6	1.8	25
9.3	10.5	7.7	16.3	10.9	8.7	5.9	26
17.5	24.4	30.0	14.4	16.3	17.9	9.4	27
0.9	0.1	0.2	0.1	0.6	-	1.0	28
9.8	9.2	11.8	12.7	12.0	16.3	19.6	29
64.0	54.3	50.1	64.7	62.9	74.1	73.2	30
10.4	16.1	25.4	9.0	10.9	15.7	6.8	31
10.9	12.5	9.5	11.4	10.8	10.8	5.0	32
68.5	72.3	59.1	58.0	57.1	42.4	34.4	33
18.1	12.2	14.6	15.0	9.8	10.2	14.4	34
130.0	176.7	155.5	212.0	212.2	269.0	224.6	35
8.2	4.2	5.8	4.6	2.6	4.5	8.1	36
10.7	7.4	9.1	9.7	5.5	12.0	18.2	37
0.9	0.6	0.8	0.6	0.5	0.6	0.7	38
1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	1.6	1.7	39
44,656	61,144	39,549	44,874	61,285	36,375	25,648	40
10,804	16,715	23,765	11,457	14,123	11,684	11,667	41
482,497	378,641	446,705	316,721	238,490	303,413	420,624	42
53,441	56,916	59,011	38,654	45,644	40,452	38,243	43
64.4	96.2	95.2	80.3	80.6	88.4	58.3	44
8.7	15.7	10.9	7.3	19.9	8.5	12.2	45
77.8	105.1	80.8	85.0	120.2	84.9	77.6	46
3.5	3.7	4.6	4.3	6.5	4.2	4.1	47
6.9	11.8	13.0	19.0	29.6	12.2	16.3	48
1.8	0.9	1.1	1.0	1.8	1.1	14.3	49
4.0	5.4	3.9	3.0	5.2	2.7	5.1	50
8.4	5.6	4.2	4.7	5.5	4.5	4.1	51
21.1	17.6	10.7	17.3	15.2	12.2	13.3	52
132.2	165.9	129.2	141.7	203.9	130.2	146.9	53

令和 2 年度道内公立

項目	市			芦別市	江別市	赤平市	士別市	
1	病 床 数	一	般	60	278	60	60	
2		そ	他	39	59	60	88	
3			計	99	337	120	148	
4	1 日 平 均 患 者 数	入	院	65	181	101	118	
5		外	来	207	504	244	396	
6	経 常 利 益 (損 失)			千円	132,842	700,008	248,711	12,817
7	当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)			千円	1,346,019	11,908,344	1,237,205	1,147,247
8	経 常 収 支 比 率			%	93.0	89.1	111.3	100.4
9	医 業 収 支 比 率			%	74.3	83.2	90.3	78.2
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率			%	20.5	16.5	20.4	18.8
11	累 積 欠 損 金 比 率			%	99.8	233.7	64.9	46.5
12	自 己 資 本 構 成 比 率			%	38.7	14.1	35.0	56.6
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率			%	130.1	129.8	83.6	86.2
14	流 動 比 率			%	45.4	42.6	259.2	162.9
15	自 己 資 本 回 転 率			回	1.68	4.65	0.92	1.52
16	固 定 資 産 回 転 率			回	0.77	0.71	0.38	1.20
17	流 動 資 産 回 転 率			回	4.54	4.58	1.28	3.20
18	未 収 金 回 転 率			回	5.01	11.66	5.56	4.72
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率			%	39.7	63.0	77.7	47.3
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費		%	50.1	49.9	48.2	50.1
21		支 払 利 息		%	0.3	1.3	1.5	0.1
22		減 価 償 却 費		%	7.8	7.8	11.3	7.3
23		光 熱 水 費		%	1.8	1.1	2.4	1.4
24		通 信 運 搬 費		%	0.1	0.1	0.1	0.1
25		修 繕 費		%	1.1	0.6	1.2	0.7
26		委 託 料		%	11.1	12.0	11.7	11.3
27		医 療 材 料 費		%	12.8	13.0	10.0	10.3
28		給 食 材 料 費		%	-	0.1	0.0	0.9
29		そ の 他		%	14.9	14.0	13.7	17.8
30	医 業 収 益 対 する		職 員 給 与 費	%	70.0	62.9	55.8	66.4
31	費 用 比 率		薬 品 費	%	9.2	8.1	5.8	4.1
32			そ の 他 医 療 材 料 費	%	8.6	8.2	5.7	9.5
33	病 床 利 用 率 (一 般)			%	69.0	67.9	83.9	75.7
34	平 均 在 院 日 数 (一 般)			日	23.0	13.4	13.8	15.2
35	外 来 入 院 患 者 比 率			%	213.5	184.9	160.3	222.5
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師		入 院 人	11.4	5.6	11.3	8.0
37				外 来 人	24.4	10.4	18.1	17.7
38		看 護 部 門		入 院 人	0.7	0.6	1.0	0.4
39			外 来 人	1.5	1.0	1.7	0.9	
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院		円	27,668	43,808	29,636	29,255
41		外 来		円	10,705	12,674	7,984	9,160
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師		円	576,426	377,374	478,265	395,415
43		看 護 部 門		円	35,540	38,086	43,922	20,955
44	薬 品 使 用 効 率			%	101.6	92.1	67.6	115.1
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師		人	6.1	9.8	7.5	7.4
46		看 護 部 門		人	91.9	96.4	85.0	104.7
47		薬 剤 部 門		人	6.1	3.3	5.0	4.7
48		事 務 部 門		人	12.1	11.6	12.5	26.4
49		給 食 部 門		人	2.0	0.9	0.8	2.0
50		放 射 線 部 門		人	5.1	3.6	3.3	6.1
51		臨 床 検 査 部 門		人	5.1	4.7	5.0	9.5
52		そ の 他 部 門		人	15.2	12.5	10.0	20.9
53		全 職 員		人	143.4	142.7	129.2	181.8

数値は「令和2年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

名寄市	三笠市	根室市	滝川市	砂川市	深川市	千歳市	項目
300	91	131	270	408	199	190	1
164	108	4	44	90	4	0	2
464	199	135	314	498	203	190	3
166	55	95	167	341	137	108	4
443	178	504	690	921	452	536	5
12,141	388,805	21,865	258,742	96,030	38,142	148,644	6
5,564,206	1,311,841	2,665,376	4,260,779	7,195,978	9,549,505	3,108,977	7
99.9	79.8	99.5	103.8	99.3	100.8	97.6	8
87.0	48.5	62.5	81.2	86.2	78.8	82.4	9
9.9	38.3	27.3	16.9	8.3	11.2	17.3	10
61.7	141.7	91.9	80.1	61.0	271.3	64.6	11
34.7	8.3	7.1	22.8	22.9	15.0	11.6	12
97.6	96.6	106.3	108.8	88.1	106.6	83.5	13
108.8	110.9	78.1	67.2	187.6	77.5	183.7	14
2.42	21.87	9.29	2.73	3.30	2.90	5.07	15
0.99	0.92	0.81	0.76	0.88	0.60	0.87	16
3.85	3.51	4.43	5.42	3.22	2.93	1.97	17
4.88	5.97	5.05	10.35	5.58	5.36	5.08	18
42.4	55.1	64.7	27.9	46.2	51.0	-	19
48.6	52.5	45.4	48.5	50.5	45.1	53.4	20
0.4	0.1	0.1	2.1	0.6	2.5	1.4	21
5.7	4.8	7.3	8.2	6.5	9.0	5.8	22
1.0	2.7	1.3	1.4	1.4	1.5	1.1	23
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	24
0.2	2.6	0.3	0.4	1.2	1.5	0.9	25
5.6	10.6	9.9	6.8	7.1	8.9	8.5	26
21.6	6.8	16.1	18.9	23.5	13.3	16.8	27
0.7	0.8	-	0.7	0.8	-	-	28
16.2	19.0	19.5	12.9	8.4	18.1	11.9	29
58.3	109.3	75.6	62.2	59.6	60.9	68.1	30
9.5	4.6	14.9	13.3	13.0	9.6	8.7	31
16.4	9.6	11.9	10.9	14.7	8.4	12.8	32
64.7	41.0	71.6	53.7	71.3	68.2	56.7	33
11.5	13.1	18.0	14.7	11.8	14.7	8.8	34
177.2	215.1	354.5	275.3	180.1	220.0	331.5	35
4.4	9.2	5.2	3.9	3.3	7.0	2.6	36
7.9	19.9	18.6	10.6	6.0	15.4	8.5	37
0.9	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7	0.4	38
1.6	1.2	2.6	1.6	1.2	1.6	1.3	39
48,592	23,505	39,808	46,778	64,960	41,946	64,806	40
11,828	6,495	10,831	11,740	14,332	10,684	11,574	41
309,342	346,271	409,963	304,550	303,304	457,519	264,113	42
63,932	21,613	56,884	44,915	58,120	46,351	39,740	43
106.6	58.8	95.7	72.4	81.2	70.7	92.8	44
46.3	3.0	15.6	12.7	19.5	10.8	19.5	45
79.3	56.3	100.0	96.5	113.3	103.4	147.4	46
3.9	2.0	5.2	5.4	6.6	5.4	4.7	47
21.6	9.0	14.1	13.7	19.5	16.3	39.5	48
9.7	1.0	1.5	11.8	7.8	1.5	2.1	49
3.7	2.0	5.9	4.1	5.8	3.0	5.8	50
5.0	4.5	5.9	5.7	6.4	4.9	8.4	51
23.9	11.6	37.0	15.6	18.5	11.3	13.7	52
193.3	89.4	185.2	165.6	197.4	156.7	241.1	53

経営分析比率の説明

1 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

・固定資産構成比率

総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。

・固定負債構成比率

総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

・自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）と自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

2 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

・固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・固定比率

自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じるため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。

・流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。

・当座比率（酸性試験比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

・現金預金比率（現金比率）

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

3 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。

・自己資本回転率

自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益（営業収益－受託工事収益）の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

- ・固定資産回転率
固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
- ・減価償却率
減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
- ・流動資産回転率
流動資産の経営活動における回転度を示すもので、率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
- ・未収金回転率
未収金に対する営業収益（営業収益 - 受託工事収益）の割合を表し、一般的に率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

4 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

- ・総資本利益率
経営する側から総資本（負債 + 資本）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、指標が高いほど総合的な収益力が高いことになる。
- ・総収支比率（総収益対総費用比率）
総収益（経常収益 + 特別利益）の総費用（経常費用 + 特別損失）に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。
- ・経常収支比率（経常収益対経常費用比率）
経常収益の経常費用に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。
- ・営業（医業）収支比率（営業収益対営業費用比率）
収益性を見るための指標の1つで、営業（医業）費用が営業（医業）収益によってどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業（医業）利益率が良いことを表し、100%未満は営業（医業）損失が生じていることを意味する。

5 その他

- ・利子負担率
有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
- ・累積欠損金比率
営業（医業）収益に対する累積欠損金の度合いを表すもので、比率が高いということは、その企業の1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということであり、企業経営悪化の状況を見る上で利用される。